

秘

361

奧地經濟篇(II)

滿鐵調查部

332.22

M494s

昭和十四年度總括資料(四ノII)

戰力調查委員會



0022199-000

332.22-M494s

支那抗戰力調查委員會總括資料

南滿洲鐵道株式会社調查部支那抗戰力調查委員會・編

南滿洲鐵道

昭和14年度 第4 第2

1940

ADC



支那抗戰力調查委員會  
昭和十四年度總括資料

(四ノII—工礦業)

奧地經濟篇(II)

滿鐵調查部



332.22

M494



119198



## 凡 例

一、本報告書は、滿鐵調査部支那抗戦力調査委員會の昭和十四年度に於ける成果を取纏めたものである。

一、本委員會は昭和十四年六月創設以來、年度末(昭和十五年三月)までに二回の中間報告會を開催し、その間數多の個別的報告書を作成した。本報告書は、これ等の個別的報告を基礎にして、これを一つの體系に整理し、暫定的な結論を出したものである。従つて、取纏めの責任は各篇の執筆者にあるが、そこに利用された資料は、執筆者だけのものではなく、委員會參加者全部のものである云ふことを特に斷つておく。

一、本報告書は次の五篇十分冊よりなる。

- |      |         |                |                       |
|------|---------|----------------|-----------------------|
| 第一分冊 | 總       | 篇              | (一)〔支那抗戦力調査の方法論及び總結論〕 |
| 第二分冊 | 政       | 治              | 篇 (二ノI)〔戦時の支那内政〕      |
| 第三分冊 | 政       | 治              | 篇 (二ノII)〔八路军及び新四軍〕    |
| 第四分冊 | 戰時經濟政策篇 | (三ノI)〔交通〕      |                       |
| 第五分冊 | 戰時經濟政策篇 | (三ノII)〔商業・貿易〕  |                       |
| 第六分冊 | 戰時經濟政策篇 | (三ノIII)〔通貨・金融〕 |                       |
| 第七分冊 | 戰時經濟政策篇 | (三ノIII)〔財政〕    |                       |
| 第八分冊 | 奧地經濟篇   | (四ノI)〔農業〕      |                       |
| 第九分冊 | 奧地經濟篇   | (四ノII)〔工礦業〕    |                       |



第十分册 外 援 篇 (五)〔列國の對支援助〕

一、本分册は第九分册・奥地經濟篇(四ノII—工礦業)である。執筆擔當者は香港駐在員片山康武である。なほ、重慶政府の工礦業建設に關する、昭和十四年十月より、昭和十五年三月に至る期間の報告は、『滿鐵調査部編』支那經濟年報・昭和十五年度版』に掲載されてあるので、本報告書は主として、それ以後の資料につき執筆されたものである。

一、事變は未だ收束の段階に達せず、支那の抗戦は今日もなほ繼續されつゝある。従つて委員會の任務はこれをもつて終るものではなく、今後も繼續される筈である。本報告書は主題の一部分を果したのみであるが、一應昭和十四年度總括資料として、こゝに印刷に付することにした。尙ほ殘された問題、不充分・未解決の問題についての解明は、いづれ何等かのかたちで達成されるであらう。

昭和十五年七月

支那抗戦力調査委員會

伊 藤 武 雄

奥地經濟篇(II)目次

はしがき

第一章 事變前に於ける奥地工業の狀態

- 第一節 事變前に於ける奥地工業
- 第二節 貿易額より見たる西南經濟の地位

第二章 移轉企業と工礦業建設機構の問題

第三章 工礦業建設の現状

- 第一節 製鐵及機械工業
- 第二節 採炭業
- 第三節 銅
- 第四節 電力
- 第五節 化學工業
- 第六節 紡織業
- 第七節 其他

第四章 工業合作社

- 第一節 工業合作社の發展
- 第二節 工業合作社運動二年間の成果
- 第三節 結語

分	D 7
頁	420
入	

一  
一三  
一三  
一四  
一三  
四二  
四二  
三〇  
一四  
一三  
一三  
四二  
四二  
五〇  
五〇  
五三  
五四  
五四  
五五  
五七  
六四  
六五  
六五  
六九  
八一



統計表

第一表 奥地の面積及び人口	二
第二表(A) 重慶市卸賣物價指數	四
同 (B) 蘭州小賣物價指數表	六
同 (C) 吉安小賣物價指數表	七
同 (D) 成都市生活費指數表	八
第三表 支那工場法適應工場數	一四
第四表 民國二十五年西南各省貿易狀況	一六
第五表 民國二十五年四川各關輸移出入統計	一八
第六表 民國二十五年雲南各關輸移出入統計	二〇
第七表 民國二十五年廣西輸移出入統計	二三
第八表 民國二十五年湖南各關輸移出入統計	二五
第九表 民國二十五年廣東各關輸移出入統計	二七
第一〇表 奥地移轉工場數	三一
第一一表 四川内移轉工場數	三一
第一二表 四川・雲南・貴州三省の新設工場(資本金二萬元以上)	三六
第一三表 奥地石炭埋藏量表	五〇
第一四表 奥地棉花收量表	六一
第一五表 邊區消費合作社年次表(一九二七—二九)	七七

奥地經濟篇 (II—工業)

滿鐵調查部

はしがき

奥地とは、沿海地方以外の地方を指す名稱であるが、ここでは勿論、事變後支那の抗戰基地として、日本軍の進駐をうけることなく、政府によつてすべての點で支配されてゐる地方を指すものである。従つて奥地なる概念は戰爭の進展によつて變遷してゐるのであるが、特に奥地經濟建設なる名稱で云はれる場合の奥地は、奥地經濟建設が、國民政府によつてはつきりと取り上げられ、實踐に移されはじめた時期から——即ち南京陷落前後から武漢陷落頃までの期間に、一應建設の對象となつた地方を、指すものである。之を省別に挙げれば、所謂西南では、西康・四川・雲南・貴州・廣西・湖南、西北では陝西・甘肅各省である。福建・江西は、國民政府の經濟建設から云へば、外廓的地位に立つて居り、廣西はその後日本軍の進駐によつてその建設の態様に變化を來たし、湖南は一部戰區となつてゐて、經濟建設といふ觀點からすれば、その西南地方を除けば、むしろ邊境的地位にある。これら奥地とは左表の如き面積と人口を有する。



第一表 奥地の面積及び人口

	面積 (平方里)	人口
西北各省	三、三六一、九七五	二〇、五〇八、一二六
陝西	一八三、三九四	一〇、一一二、二三〇
甘肅	三七八、〇五九	六、〇八〇、五五九
寧夏	二七四、九一〇	六六六、八九〇
青海	六九七、一九四	一、一九五、〇五四
新疆	一、八二八、四一八	二、四五三、三九三
西南各省	一、五三二、〇一五	八〇、〇七五、二六一
四川	四三一、三〇九	四六、八二三、六六五
西康	三七二、五九九	一、〇四八、〇九一
雲南	三二〇、〇五一	一一、七九五、四八六
貴州	一七九、四七八	七、〇二二、八〇四
廣西	二二七、五七八	一三、三八五、二一五
總計	四、八九二、九九〇	一〇〇、五八三、三八七

西南と西北を同様な見地から見れば、西北には共産黨根據地としての邊區が存在し、また經濟的には西南各省より

も、より後れてゐて、國民政府は、經濟建設を云ふ場合、一應之に次要な地位しか與へてゐない。勿論このことは國民黨及びその立つてゐる社會的地盤にとつて、必然的な方向でもあるのである。

従つて、奥地經濟建設は、その實施の最初から、西南地方特に四川省に集中された。雲南・廣西は、國民政府の重慶遷都後も尙割據的勢力の地盤となつて居り、中央の勢力の進展を阻んでゐたが、四川省は國都の所在地として中央化されざるを得なかつたし、一九三九年に於ける蔣介石の四川省政府主席就任は、更にこれを決定的なものにした。

奥地經濟建設は軍事第一の標語の下に開始された。軍事的な需要を充すために、すべてのものが動員され、建設もこの方向に沿つて進められた。併し戦争の長期化は軍事第一のみの下に建設をすすめて行くことを不可能ならしめた。一九三九年五月に開かれた全國生産會議は、國防的需要と並列して、民生需要に對する供給をも強調せざるを得なかつた。このことはその後の經濟政策に反映してゐる。四川經濟建設方案に基いて作られた「四川省經濟建設要綱」、四行聯合總處の「農業貸款規則」、「修正合作社法」、「修正銀行法」等にその姿が認められる。特に一九三九年下半年から一九四〇年にかけての諸政策はいづれも商業資本の恣意な活動に對する制限を目標としてゐる點で特徴的である。これは奥地物價問題の激化に對する對策であるが、同時に邊區に於ける消費合作社の發展、合作社特に工業合作社との連繫の下に行はれる供銷處或は交易公店等の發展、國營商業（平價購銷處、特産買付及び生産に於ける國營化——中國茶葉公司、復興商業公司（桐油買付）等——）等と相俟つて、舊い型の商業資本の活動を制限するに役立つであらう。

備考 事變以來の奥地物價指數は第二表の如くである。



第二表

A 重慶市卸賣物價指數表 (單純幾何平均 民國二十六年)

項別	民國二十六年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
總指數	九三二	九三三	九六二	九六七	九七九	九八三	九八〇	九五二	九五七	一〇三一	一〇四四	一〇四〇	一〇九三
食料類	三	九八五	一〇四八	一〇五三	一〇〇八	一〇四五	一〇六四	九五四	九三八	九五〇	九八五	九七五	九三一
衣料類	一八	九二八	九三五	九四四	九五二	九六四	九七〇	九四五	九四二	九二一	一一一	一一二	一一四
燃料類	一〇	九四六	九三五	九四五	九四〇	九三三	九三三	九三三	九二六	九二二	一一〇	一一〇	一一〇
金屬材料	一一	七九八	八二〇	八四七	八六五	八三〇	八二五	八二二	八二二	八二二	一一三	一一三	一一三
建築材料	九	九三五	九三八	九三九	九四九	九四九	九五二	九五二	九五二	一〇三〇	九九九	九九九	一〇〇三
雜項類	三	九五三	九六五	九七六	一〇五二	一〇四八	一〇四二	一〇三〇	九三七	九三七	九六九	九六九	一〇九九

項別	民國二十八年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
總指數	二七二	二七〇	二七四	二七九	二八五	二九三	二九九	二八八	二八二	二八二	二八二	二八二	二八二
食料類	九三一	九一三	九二二	九二二	九二二	九二二	九二二	九二二	九二二	九二二	九二二	九二二	九二二
衣料類	一四八	一四八	一四八	一四八	一四八	一四八	一四八	一四八	一四八	一四八	一四八	一四八	一四八
燃料類	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六
金屬材料	二六八	二六八	二六八	二六八	二六八	二六八	二六八	二六八	二六八	二六八	二六八	二六八	二六八
建築材料	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二
雜項類	二八九	二八九	二八九	二八九	二八九	二八九	二八九	二八九	二八九	二八九	二八九	二八九	二八九







類別	食	衣	料	家	貨	燃	料	雜	類	總
六	一六五	二三三	一三三	一三八	一六三	二六三	一八三	二六三	一三三	二三五
七	一三八	二三六	一四一	一四一	一七六	二七六	一五八	二五八	一三八	二五八
八	一五三	一三〇	一四一	一三三	一八七	二八七	一五八	二八九	一四三	二八九
九	一四七	一四八	一四六	一三二	一八四	三〇三	一七二	二八二	一四三	二八二
十	一三七	一五八	一四七	一三八	二〇九	一四三	一八四	二九六	一六五	二九六
十一	一七三	一五八	一三八	一四七	一五二	一四六	一九二	二七六	二七六	二八六
十二	一八〇	一七〇	一九〇	一七九	一五二	一六三	二六一	一七〇	一七〇	二七二

資料出所 江西省政府統計室

D 成都市生活費指數表

(加權綜合法) 民國二十六年二月至六月平均=100  
(民國二十九年五月十五日作成)

類別	食	衣	料	家	貨	燃	料	雜	類	總
勞働者購入物品項目	二七	七	七	二	九	八	五三			
民國二十六年	九六三	一〇四	一〇四	九六八	九七二	一〇一〇	七七二	一〇一〇	七七二	七三二
同二十七年	九〇四	一五七	一四七	一〇〇七	九六四	一〇一六	一〇一六	一〇一六	九六三	九六三
同二十八年	一三六	二八二	二八二	九八六	一五三	一八七	一八七	一八七	一〇六五	一〇六五
同二十八年五月	九四九	二四〇	二四〇	九八一	一三二	一七〇	一七〇	一七〇	一〇六五	一〇六五
同二十九年一月	一六三	三九一	三九一	九八七	三〇五	二四一	二四一	二四一	一八二五	一八二五
同二十九年五月	一八〇	四〇一	四〇一	一〇〇〇	二九四	二四八	二四八	二四八	一九五二	一九五二

類別	食	衣	料	家	貨	燃	料	雜	類	總
商店主購入物品項目	二七	一〇	一〇	二	二	二	二	二	二	二
民國二十六年	九八五	一〇四	一〇四	一〇〇六	九八五	一〇一四	九八五	一〇一四	九八五	九八五
同二十七年	九二八	一九四	一九四	一〇六七	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇六	一〇六
同二十八年	二五二	二五九	二五九	一〇〇五	一七六	一七六	一七六	一七六	一四三	一四三
同二十八年五月	一〇四	二〇八	二〇八	九八一	一四三	一四三	一四三	一四三	一三三	一三三
同二十九年一月	一九九	三六〇	三六〇	九七〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	二四三	二四三
同二十九年五月	二五八	四三	四三	九四八	三三八	三三八	三三八	三三八	二八七	二八七
同三十年一月	二五九	五〇七	五〇七	九四四	四二八	四二八	四二八	四二八	三三九	三三九
同三十年三月	二六三	六二二	六二二	九四四	五二九	五二九	五二九	五二九	三三九	三三九
同三十年四月	二九四	六三八	六三八	九四四	五九七	五九七	五九七	五九七	三三九	三三九
同三十年五月	三二二	六七九	六七九	九四四	五九八	五九八	五九八	五九八	三三九	三三九
同三十年五月八日	三二二	六七九	六七九	九四四	五九八	五九八	五九八	五九八	三三九	三三九
同三十年五月十二日	三八七	六七八	六七八	九四四	五九八	五九八	五九八	五九八	三三九	三三九



民國二十六年	九六七	1045	1006	九八五	九九四	九九七
同二十七年	九三〇	1394	1067	1054	1087	1044
同二十八年	二八二	二五七九	1005	一七六三	一七〇四	1508
同二十八年五月	1070	二〇八五	九九一	一四〇三	二四六一	二八三
同二十九年一月	一九二九	三〇〇〇	九九〇	三三〇	二四九六	三二五
同二十九年一月	二〇五四	三七七四	九九三	三三四三	五五三三	三八一
同二十九年一月	三三二九	四〇三五	九九八	三八九	二六三三	二四二
同二十九年一月	二八二二	五〇二七	九九四	四二八	二八二八	二七七三
同二十九年一月	三〇一五	六七三八	九九四	五七一九	三〇七五	三九九
同二十九年一月	三〇〇三	六七六九	九九四	五九九七	三〇〇三	三三四
同二十九年一月	三三四	六七〇八	九九四	五九八八	三〇五一	三五六
三者綜合物品項目	二八	一三	三三	三三	二二	七六
民國二十六年	九七八	1043	1004	九七四	九九六	九九九
同二十七年	九三三	1466	1034	九八三	10八八	100八
同二十八年	三二八	二〇八八	九九五	一六八	一六七〇	14一八
同二十八年五月	1019	二四九	九九八	132	14八一	1310
同二十九年一月	1809	三三三七	九九五	三三九	二五九九	1310
同二十九年一月	1550	三八四五	九九五	三五三	二四〇九	1267
同二十九年一月	1110	四〇九〇	九九二	三三〇	二四七五	1396

民國二十九年三月	二五〇三	五〇八五	九七三	四二九九	二六五六	二六九二
同四月	二七二	六一五九	九九五	五二〇	二九三五	三〇四〇
同五月一日	二八九七	六五五四	九九五	五四三〇	二八八七	三〇三三
同五月八日	三三二九	六一三	九九五	五三八七	二九四六	三三二
同五月十五日	三三六〇	六五八八	九九五	五五五四	二九九三	三三二八

資料來源 金陵大學農學院農業經濟係編製 ※各指數係正數字

奥地の物價高は經濟建設の進展度と需要——特に軍需の増大——とのギャップを示すものであるが、次の引用文は商業的投機者の跳梁も相當大きな要素となつてゐることを示してゐる。

民生必需の供給が強調されはじめてからも、奥地經濟建設の方向が、軍需生産に全面的に傾いてゐることを是正することは極めて困難であつた。重工業ばかりでなく、輕工業——特に奥地最大の民生需要を爲してゐる衣料に於ても、移轉新設された近代的設備を有する工場の生産は、現在に於ても、その大部分が軍需に向けられて居り、民需は、上海等の沿海地方から輸入される綿絲布及び土布によつて賄はれざるを得ないのである。このことは、衣料物價指數の昂騰に表はれてゐる(前表参照)。工業合作社の生産さへ例外たり得なかつた。一九三九年七月からの一年間の生産額の半數は軍需生産に動員されてゐるのである。

交通問題は奥地建設に大きな影響を與へてゐる。對外ルートの輸送量が少いことは、奥地經濟建設の豫期の如き進行を阻碍した大きな要因であつた。南寧戰以來、桂越鐵道が對外ルートとしての役割を喪失してからは、西北ルートを除けば(それは今まで極めて小さな利用價值しかもたなかつた)、滇越鐵路(一日輸送量三百噸、南寧戰後五百噸にな



つたと云はれてゐる)。滇緬ルートによつて輸送される建設資材は、それらのルートが軍用品の輸送を主としてゐたので、極めて少かつた。沿海地方から(寧波・温州等及び香港を中心とする南支群小港からの輸送)の輸送は、僅かでも建設資材よりも、一般の消費資材が主な内容をなしてゐた。

對外ルート輸送力の僅小さと並んで、内地間交通の不便も、大きな阻礙的要素である。一九三九年度は奥地糧食作物は豊作(九割)で、農村に於ける穀物價格の下落を見たと言はれてゐるにも拘らず、都市では糧食の暴騰が現はれた。(昆明では今年初、米價百二十元に達した)。四川省に於ては原棉の不足のために紡績工場では操短を行つたが、陝西には尙豊富な棉花がある。しかしその輸送費は一擔百元に達してゐる。一九四〇年六月、重慶に全國運輸會議が開かれた。偶々滇越ルートに關する日佛間取決めの決定を見た直後であり對外ルート問題が問題とされ、結局西北ルートの強化と滇緬ルート再開に關する政治的活動が要請されたのみで、會議は寧ろ對内交通問題に集中されたと傳へられてゐる。重慶政府が工業區を設定したことは後述するが、このうちで最重要な工業區は、敘昆鐵路によつて連結されることになつて居り、新工業區建設はまづ敘昆鐵路完成から本格化するであらうと見られて居り、敘昆鐵路敷設の傍、同路沿線地區における鐵・石炭の開發が、新たな重工業建設の第一歩となつてゐるやうである。

現在までの奥地經濟建設を武漢陷落後より歐洲戰爭勃發までとそれ以後の二段階に分けるとすれば、工礦業建設に於ては最初の段階は、沿海地方諸工場の移轉及びその初歩的な再建、手工業の國營工業への初歩的な再編成の時期といふことが出來よう。第二の段階は、國內的には全國生産會議を契機とする全面的統一的工業化への發足の時期である。最初の期間に於ける國營企業の發展、乃至國家による民營企業に對する援助の擴大に基くそれへの指導的發言權の強化は、國家資本による奥地諸企業に對する事實上の支配力を強化し(それは割據的勢力によつて支配されてゐる諸企

業に對しても同様であつた)、統一的經濟建設を容易ならしめたが、その地盤の上に、第二の時期が出發したのである。これは歐洲戰爭の勃發によつて外國からの援助が減退するであらうといふ見透しによつても、促進された。一九四〇年に於ける歐洲戰局の急激な發展は、第二の時期に於ける統一的な方向を急速に實現することを迫つた。七中全会に於て決定を見た「經濟設計局」・「經濟作戰部」の設置及び「第二次重工業建設三箇年計畫」・「四川經濟建設綱要」はこの要請に基いて(勿論國內的にもその時機が熟して來てゐたわけであるが)實現化されることになつたのである。統一的方策の具體的現れとしては「川康興業公司」の設置がある。これは「四川經濟建設綱要」を實現するためのコンツェルンであつて、この會社の下に四川・西康に於ける諸國營・民營企業を統轄して行かうとするものである。「四川經濟建設綱要」に基く建設資金として發行される興業公債一億元のうち、第一期發行資本三千萬元のうち六百萬元がこの會社に第一回分として當てられてゐる。同様な目的の下につくられた貴州企業公司とは規模に於ても非常な差異があるが、現在一應中央の勢力が浸透してゐる三つの省に於てそれ／＼統一的開發會社が生れたことは注目すべき點であらう。

## 第一章 事變前に於ける奥地工業の狀態

### 第一節 事變前に於ける奥地工業

軍事委員會中國工業調查報告(民國二十六年二月、滿鐵上海事務所集計)によれば、支那工場法適應工場(勞働者三十人以上)の狀態は次の如くである。(外資工場を含まず)



第三表

業種	湖 南		四 川		廣 東 (廣州を含まず)		廣 西	
	工場数	資本額 (單位元)	工場数	資本額 (單位元)	工場数	資本額 (單位元)	工場数	資本額 (單位元)
木材製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
家具製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
冶煉製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
機械金屬製品製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
交通用具製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
土石製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
建築材料製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
水電製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
化學工業	1	10	1	10	1	10	1	10
紡織工業	1	10	1	10	1	10	1	10
衣服用品製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
皮革ゴム製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
製粉製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
煙草製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
飲食料品製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
製紙製造業	1	10	1	10	1	10	1	10
印刷業	1	10	1	10	1	10	1	10

業種	比 率		合 計		其 他	
	工場数	資本額 (單位元)	工場数	資本額 (單位元)	工場数	資本額 (單位元)
飾物儀品製造業	1	10	1	10	1	10
其他	1	10	1	10	1	10

右の資料は西南地區のうち雲南貴州兩省を記載してゐないので、別の資料によれば、雲南には省經濟委員會によつて設立された雲南紡織廠(二十六年二月設立・資本金八十萬元)及び東川鑛業公司の外は見ると、貴州に至つては近代的工場と稱しうるもの皆無である。

右表に於ても明かな如く、紡織工業が第一位を占め、その生産額に於ても三省合計一、六七七萬元に達してゐるが、全支の三・一三%を占めてゐるにすぎない。他の工業に至つては冶煉業が一五・五%を占めてゐるが、その絶対値から云へば六四萬元にすぎぬ。化學工業は三〇%を占め年生産額三六三萬元に達してゐるが、低度の化學工業であつて、マツチ・酒精等がその主要な内容を爲してゐるのである。

第二節 貿易額より見た西南經濟の地位

民國二十五年に於ける西南各關の輸出入及び轉口貿易額は左表の如くである。左表には當然貴州省のものがないが、西南各關の何れかに貴州省の分が含まれてゐるわけである。



省	輸入	移入	合計	輸出	移出	合計	入(出)超
四川	二四七四三三	五六四六八四八	六〇二四一八一	五七二五六	五五二一三七三	五八七一〇九	五八八三三三
雲南	一〇〇八五一	一八二七九二九	二八三六四四〇	二八〇〇七五一	三三三三三三	三二一四三三	三〇七八三
廣西	七三三三三三	二〇八七四四二	二八〇〇六五四	一四〇三八八六	二六二七九二	一六六六七七	一一五〇〇七
廣東	一三〇一七〇五	一五二二六七三	三三二四三七八	八四五四六九五	六八七九八五五	一五三二八四四〇	一六三〇〇二八
湖南	六二三四六三	五六八五七二九	四二九〇三六二	一七七三	四二九六七二六	四二九八四八九	一五八二七三
合計	一五八五三九五	一九七三〇六〇	三五五八四一五	二六六四六一七	一七一、二八二七	二九七、八六九八	一七、七八八七

右の西南各關とは湖南(岳州・長沙)、四川(重慶・萬縣)、雲南(蒙自・思茅・騰越)、廣西(梧州・南寧・龍州)、廣東(汕頭・廣州・九龍・拱北・江門・三水・雷州・瓊州・北海)であつて、地理的な關係から見て、廣東省の分が、海南島(貿易總額約一千萬元、輸入六、六二二千元、輸出三、六七〇千元)を含んでゐるのを除けば、大體今日の所謂西南奧地における輸出入額を示してゐると考へることが出来るであらう。

右表によれば、雲南以外何れも入超を示してゐる。しかしこの數字を更に品別に分けて觀察すれば、奧地に於ける工業的發展が如何に後れてゐたかを知ることが出来る。之を各省別に見ると――

1 四川省

四川省に於ては棉布の移入額約二千萬元、綿絲は二千百萬元に上り、總移輸入額の約六七%を占めてゐる。第三表

によれば、四川における紡織工場で最大のものに屬する十一工場の總資本額は二百七萬元で、その年生産は三一五萬元にすぎない。他はいづれも主として木製織機及び鐵輪織機を使用する工場手工業(右の十一工場も大部分はその生産設備――主として鐵輪棉織機を用ゐてゐる――から見れば、寧ろ工場手工業と見るべきであらう。紡績業に至つては更に微小である)乃至家内工業であつて、四川省における綿絲布の需要はその大部分は輸入に依つて充たされてゐると見られる。日用品需品では、僅かに鹽(自流井を中心とする)が九三萬元、麻製品が四二萬元、砂糖が一九三萬元、土紙が一四一萬元の輸出超過となつてゐるにすぎず、その年産額は、鹽四、二〇〇千擔(民國二十三年)、麻製品五〇三、九〇〇匹、砂糖七八九、〇〇七擔(民國二十二年)等であるが、大部分は地場消費に當てられてゐるのである。その規模は第三表で見られる如く、三十人以上の勞働者を使用するもの製紙工場一(資本金六萬元)があるにすぎない。その他の日用品需品製造で自給し得てゐるのはマッチ工業(工場數四六、資本額四〇二千元、工人数一、二四〇、月産平均二千箱)位である。

輸入超過に於て綿絲布に次ぐものは煙草であつて、年額四三五萬元に上つてゐる。鐵類(差引輸入額六〇萬元)、機械類(同三六萬元)、電氣器具(通信用具を含む、同一〇二萬元)セメント(同一五萬元)、礦油類(同一二一萬元)の輸入額が微小であることも、その生産が極めて少いことと併せて、四川省における工業の地位を推察することが出来るであらう。

四川省における老大な民需品の輸入をカバーしてゐるものは、その特産物の輸出であつて、その輸出額は民國二十三年に桐油二九〇一萬元、豚毛五八四萬元、其他動物製品四〇八萬元、藥材三一二萬元、生絲一三七萬元、これら特産物の總輸出額は四千二百五十萬元に上つてゐる。



従つて事變前における四川工業生産を自給の観点から見ると、衣料部門における龐大な不足——特産物輸出總額に匹敵する——が見られ、他の民需品も殆ど質的に極めて低度な自給を漸く行ひ得てゐるにすぎない。このことは、事變勃發後、四川が抗戰基地となつたときに大きな缺陷を齎らす。即ち特産物の輸出によつて得られるところの外貨は、今までのやうに民需品の購入に引當られる代りに、主として軍需品に充てられなければならないからである。

第五表 民國二十五年四川各關輸移出入統計 (單位：元) (輸入額に於ける括弧内數字は海關金單位)

品名	輸入	移入	合計	輸出	移出	合計	差額
棉布		100,355,514	100,355,514		1,100	100,356,614	100,355,514
棉絲		210,355,511	210,355,511		1,000	210,356,511	210,355,511
棉花		100	100		4,856,666 (羊毛)	4,856,666	4,856,666
麻製					6,250,000	6,250,000	6,250,000
其他纖維製品					1,200	1,200	1,200
銅類	(89,276)		89,276			89,276	89,276
鐵類	(89,276)		89,276			89,276	89,276
機械類	(77,770)		77,770			77,770	77,770
交通器材	(26,773)		26,773			26,773	26,773
電氣材料	(1,484)		1,484			1,484	1,484
砂糖		25,373	25,373		1,926,649	1,926,649	1,926,649
草		5,527,744	5,527,744		37	5,527,781	5,527,744

品名	輸入	移入	合計	輸出	移出	合計	差額
硫安	(1,379)		1,379			1,379	1,379
苛性曹達	(1,379)		1,379			1,379	1,379
其他化學藥品	(101,170)		101,170			101,170	101,170
礦物油	(50,155)		50,155			50,155	50,155
紙炭	(1,477)		1,477			1,477	1,477
石炭	(1,477)		1,477			1,477	1,477
マツチ		25,963	25,963		1,100	27,063	25,963
セメント		25,963	25,963		1,100	27,063	25,963
小計		49,083,666	49,083,666		6,460,266	55,543,932	49,083,666
豚毛					5,842,736	5,842,736	5,842,736
其他動物製品		5,842,736	5,842,736			5,842,736	5,842,736
桐油		6,787,211	6,787,211		3,111,601	9,898,812	6,787,211
茶絲		1,511	1,511		2,901,670	2,903,181	1,511
生絲		5,596	5,596		2,710	8,306	5,596
小計		7,400,255	7,400,255		4,347,336	11,747,591	7,400,255
合計		56,483,921	56,483,921		10,807,602	67,291,523	56,483,921



2 雲 南

雲南はその輸移出入差引において、出超を示してゐる西南唯一の省である。その出超は主として錫の輸出（二十五年一、二一三萬元）を主とする特産物の輸出によるものである。錫の生産に於ては佛國資本と合辦の近代的工場があるが、その生産額は土法生産の十分の一にすぎない。民需品の自給度は四川と同様に綿絲一、〇四二萬元、綿布四〇九萬元、棉花六三萬元等衣料の不足を第一とし、煙草（入超一三五萬元）、紙（入超三三三萬元）が之に次いでゐる。砂糖、鹽等は自省内土法生産と四川からの供給とによつてやうやく賄つてゐると見て良いであらう。

生産財の生産は、殆ど皆無であつたこと、それに關係あるものの輸入が極めて僅かであること（鐵及び鋼材輸入三五萬元、機械二一萬元そのうち工作機械四千元、電器二〇萬元）から雲南の工業的地位も想像される。なほ雲南省は西南各省のうちでは比較的交通の要衝となつてゐるので、礦油の輸入一九八萬元、交通材料三七萬元となつてゐるが、これも沿海各省に比較すれば、問題にならぬ數字である。（第六表参照）

第六表

民國二十五年雲南各關輸移出入統計

（單位：元）  
（輸入額に於ける括弧内數字は海關金單位）

品名	輸 入		輸 出		差 額
	移 入	合 計	移 出	合 計	
棉 布	40,615,900	40,615,900	3	3	40,615,897
棉 絲	10,511,100	10,511,100			10,511,100
麻 製 品	150	150			150
其他	(28,905,300)	6,838,600			6,838,600
其他	(6,481,200)	1,200,000			1,200,000
其他	(5,000,000)	1,200,000			1,200,000
其他	(1,100,000)	1,100,000			1,100,000

品名	輸 入		輸 出		差 額
	移 入	合 計	移 出	合 計	
其他纖維製品	6,838,600	6,838,600			6,838,600
銅	11,000	11,000			11,000
鐵	350,000	350,000			350,000
機械類	40,000	40,000			40,000
交通材料	370,000	370,000			370,000
電氣材料	200,000	200,000			200,000
砂糖	1,980,000	1,980,000			1,980,000
煙草	15,500,000	15,500,000	900	900	15,499,100
硫安	890,000	890,000			890,000
苛性曹達	182,000	182,000			182,000
其他化學藥品	115,000	115,000			115,000
礦物油	220,000	220,000			220,000
紙	3,388,700	3,388,700			3,388,700
石炭	254,100	254,100			254,100
マツ					
セメント					
小計	16,399,000	16,399,000	500	500	16,398,500
錫			11,100,000	11,100,000	11,100,000
生絲			3,519,000	3,519,000	3,519,000
其他			111,100,000	111,100,000	111,100,000



皮	茶	小	合
革	計	計	計
1,100,875	1,511,181	1,235	100,851
11,333	50,759		182,799
2,100,711	1,511,181		2,266,430
2,800,711	2,800,711		2,800,711
3,333,333	3,333,333		3,333,333
3,078,833	3,078,833		3,078,833

3 廣 西

前二省と全く同じである。綿絲の純輸入額は一、〇〇一萬元、綿花七一九萬元、煙草一七二萬元、紙三六萬元の順である。鐵類純輸入五四萬元は、四川等に比して土法鐵の生産が僅少であること(年産四百噸—中國經濟年鑑二十三年)や近代的設備を備へた一小機械製造工場が操業してゐること等によるものである。機械の輸入は二三萬元で、そのうち工作機械は一萬八千元にすぎない。

これらの純輸入額二千八百萬元に對して純輸出額は千六百六十五萬元にすぎず、千百三十五萬元の入超を示してゐる。輸出品は前二省と性質に於ては全く同様で、錫八二四萬元(全部土法生産)、ウオルフラム三二四萬元(同上)、動物製品二四七萬元、桐油一五二萬元で、いづれも事變後、資源委員會及び貿易委員會によつて、直營輸出品となつたものが主である。

なほ廣西雲南四川等各省の純輸入額は貴州に於て消費されるものをも含んでゐるのであるが、その量に於ては僅小であると考へられる。(第七表参照)

第七表

民國二十五年廣西輸移出入統計

(單位：元) (輸入額に於ける括弧内數字は海關金單位)

品名	輸入	移入	合計	輸出	移出	合計	差額
棉布	(1) 2	7,293,558	7,293,550	2,266	9,974	7,191,350	100,175
棉花	(1) 2	10,011,727	10,011,727	4,931	1,591	10,017,355	2,847
麻製	(1,936)	11,008	11,008		1,001	4,153	11,494
其他纖維製品	(5,553)					11,550	11,550
銅	(5,587)					5,587	5,587
鐵	411,133	2,867	5,870		3,791	5,493	5,493
機械	104,141	1,356	1,356		50	2,373	2,373
交通器材	11,553					7,376	7,376
電氣器材	31,566					1,659	1,659
砂糖	7,344	3,351	3,351			1,659	1,659
煙草	(1,908)	4,555	4,888		1,017	1,518	1,518
其他化學藥品	(1,701)	1,701,108	1,701,108		4,860	1,719,129	108
苛性曹達	(6,970)					3,877	3,877
其他化學藥品	(1,550)					1,550	1,550
紙	(1,550)					1,550	1,550
油	(5,671)	2,031	2,031			1,550	1,550
其他化學藥品	(5,671)	2,031	2,031			1,550	1,550
紙	(5,671)	2,031	2,031			1,550	1,550
油	(5,671)	2,031	2,031			1,550	1,550











鐵類	六四九,八三〇	二六八,八五三	四八六,九二五	六五三,三五一	二二九,七七一	一,二二九,七七一	一,二二九,七七一	六四九,八三〇
機械	三九〇,四九四	七三,七三一	七三,七三一	三九〇,四九四	二二,八六八	二二,八六八	三九〇,四九四	三九〇,四九四
交通材料	一八〇,四一八	一,九六六,〇三三	一,九六六,〇三三	一八〇,四一八	三三〇,九九四	三三〇,九九四	一八〇,四一八	一八〇,四一八
電氣材料	一五〇,五一八	一,五〇五,一八八	一,五〇五,一八八	一五〇,五一八	三二五,一八五	三二五,一八五	一五〇,五一八	一五〇,五一八
砂糖	一七四,八四三	一,七四八,四六三	一,七四八,四六三	一七四,八四三	二七,七三七	二七,七三七	一七四,八四三	一七四,八四三
煙草	一八二,五二一	一,八二五,二二一	一,八二五,二二一	一八二,五二一	四二,五八三	四二,五八三	一八二,五二一	一八二,五二一
硫安	二五八,〇九七	二,五八〇,九七〇	二,五八〇,九七〇	二五八,〇九七	一,二二五,一八五	一,二二五,一八五	二五八,〇九七	二五八,〇九七
苛性曹達	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
其他化學藥品	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
礦物油	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
紙炭	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
石炭	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
マツチ	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
セメント	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
金屬製品	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
小計	五,二二六,七九〇	七,六一四,二七五	七,六一四,二七五	五,二二六,七九〇	四,二二九,九六八	四,二二九,九六八	五,二二六,七九〇	五,二二六,七九〇
豚毛	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
其他動物製品	八九,二四二	三〇八,七五八	三〇八,七五八	八九,二四二	一,一八三,三六九	一,一八三,三六九	八九,二四二	八九,二四二
果物	六四,九一八	九六,八四六	九六,八四六	六四,九一八	四,五二二,一三二	四,五二二,一三二	六四,九一八	六四,九一八

植物油	二八五,九〇九	一八六,九七九	一八六,九七九	二八五,九〇九	一〇一,一〇一	一〇一,一〇一	二八五,九〇九	二八五,九〇九
桐油	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
花生油	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
藥材	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
蔬菜及植物產品	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
竹及竹製品	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
生絲	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
レース刺繡	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
織子	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
化粧品	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
ウオルフラム	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
錫	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
鎳	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
小計	六,一六七	五七,〇〇六	五七,〇〇六	六,一六七	八四,五四六	八四,五四六	六,一六七	六,一六七
合計	一,〇一七,一〇五	一,八五二,一六五	一,八五二,一六五	一,〇一七,一〇五	一,五三二,六四〇	一,五三二,六四〇	一,〇一七,一〇五	一,〇一七,一〇五

以上の貿易額は、決して所謂奥地の需給差に自給度を示すものではない。特に、湖南及び廣東の場合さうである。しかし、之を四川、雲南、廣西と分離して考へれば、この三省の需給差額は、四川、西康、雲南、貴州、廣西の自給度を割合に正しく反映してゐると考へることが出来るのである。



これを前提として考察すれば、右の西南五省に於ては、衣料部門の不足が、殆ど全省の特産輸出と匹敵或はそれ以上であること、機械類の輸入が全國のそれ（民國二十四年、三二、八八七、八四八金單位）の1%強にすぎず、鐵・鋼材の輸入も全國のそれ（民國二十四年、三七、二六五、一六九金單位）の1%強であるにすぎないことを見ることが出来る。このことは第三表に示された西南における比較的大きな工場（工場法を適用されてゐる）のうち、紡織業が最も大きいこと、冶鍊・機械金屬の生産額が極めて僅かであることと併せ考へれば、自らから西南奥地の工業的水準を推察することが出来るのである。

### 第二章 移轉企業と工鑛業建設機構の問題

事變の最初の六箇月の間に、沿海地方の工業區を失つた國民政府は、新たに抗戰經濟の基地となるべき地方に經濟建設を行はねばならなかつた。そのために工場の移轉が先づ考へられた。最初武漢地方を目標として沿海地方の生産設備が移され、そこで新たな生産が開始される豫定であつたが、上海地方に工場をもつ大部分の民族資本家はまだ戰爭が長期に亘るかどうかについて、はつきりした見透しをもつてゐなかつたし、奥地に工場に設置することに、不安を感じてゐた。光緒二十三年に浙江の富紳張靜江・龐萊臣によつて設立された支那最大の製紙工場の一たる龍章紙廠の董事たちを例にとると「事變勃發後、工場は三回爆撃を蒙り三彈をうけた。當時、董事會は前の上海事變の經驗から、多くは上海に止まることを主張した。又全體で二千噸の機械類は移轉させるにも困難であると考へられた。砲聲の中で五回も董事會が開かれたが「少壯派」の主張が遂に勝を制し、九月十五日漸く移轉に決定した」（『星島日報』）しかし武漢も安全ではなく、抗戰基地はもつと奥地に移される必要があつた。上海地方から移された生産設備は、

武漢で包装を解かないで、そのまま或は一部武漢で開工してゐる工場も奥地に移轉されはじめた。

この工場移轉は遷廠委員會の補助と指揮の下に行はれた。その部門別移轉噸數は第十表の如くである。

第十表 奥地移轉工場數

部門別	移轉數	移轉噸數
機械類	一四三	七、五〇一・二
紡織	五九	二七、八〇七・七
化學	三七	二、一一六・二
印刷	三一	二、八四四・〇
電氣器具	二一	二、一八九・三
飲食物	一九	三、四三六・四
陶磁	一〇	三、四三六・四
鑛業	七	八、六〇三・〇
其他	二	三三三・六
合計	三三九	五七、八九九・六

右表の民營工場の外に、漢陽鐵鋼廠、六河溝化鐵爐が移轉した。それを加算すると移轉總噸數十二、三萬噸に達するといはれる。

工場の移轉地は四川が最も多く百二十、湖南百十、廣西・陝西が十五乃至二十、其他である。四川の内譯は第十



一表の如くである。

第十一表 四川内移轉工場數

機械金屬	五三
電器無電機	七
陶瓷硝食	四
食料品	七
印刷文具	二二
紡織	一一
其他	一三
炭礦	三
計	一一〇

以上は大體一九三七年十一月から一九三八年一月までの數字であるが、最近では移轉工場五百餘と云はれてゐる。しかしその明細は不明である。

工場の移轉は多くの困難を伴つた。輸送機關の不備、戦争による危険等である。大抵は生産設備、原料等は、民船或は小汽船に依らざるを得なかつたが、そのために、運搬噸數は非常に制限された。途中の危険も相當大きかつた。永利化學工業公司はその移轉の途次爆撃に逢つて多くの機械を江沖に沈められた。龍章紙廠は二千噸の生産設備のうち千二百噸を四十五晝夜かかつて荷造し之を四十六の民船に積載して上海を出發したが、三ヶ月かゝつて漢口についたときは、八百九十六噸となり、更に之を奥地に向けたが十一箇月を費して漸く目的

の四川につくことが出来たが、その間に更に三隻を失つた。他の工場も移轉に附しては多かれ少かれ損失をうけ、多くの日子を費してゐる。移轉途中における設備の一部喪失は、奥地に於て工場再建の場合に非常に多くの困難を齎らしてゐる。一部分の機械の喪失のために開工出来ないものが相當多いのである。移轉した工場で、今日まで再建出来ないものもあり、また比較的大規模な工場で全部の生産設備の操業を開始するまでに、二年餘の日子を費してゐるのが多いのは、一つにはこのことに原因すると考へられる。

再建された工場は更に原料の不足、熟練労働者の缺乏に直面した。從來より奥地に於ては手工業的生産が主となつて居り、近代的技術をもつた労働者を掴むことは非常に困難である。而も沿海工業地帯から持つて來た熟練工は割合

に少く、これがため、全生産設備を動かすことが出来ないことさへあつた。勿論この三年間に技術者教育は積極的に行はれたが、奥地に於ける壯丁の多くの部分は戦争に動員され或は軍事施設・道路工事等に徴用され、農村に於てさへ労働力の不足が現はれてゐる状態であり、加ふるに一般の技術的水準が非常に低いのであるから、熟練労働者の養成は相當の困難を伴つたのである。原料の不足は各部門についての項でも述べるが、内地間交通の不便と、對外ルート

の縮小によつて、更にその困難を大にしてゐるのである。

奥地に於ける工業生産は、從來極めて低かつたので、移轉工場が奥地工業建設の基礎とならざるを得なかつたのであるが、その再建には以上の如き困難が伴つた上、民族資本家・華僑資本家は奥地への投資に對して極めて臆病であり、抗戦需要に適應した急速な奥地工業化は極めて困難に見えた。國民政府は、工鑛調整處等によつて民營工場に對する資金の融通、生産技術上の援助（政府所屬の技師を各工場へ技術指導者として派遣する等）及び小工場の聯合調整等を行ふ一方、鑛工業の國營化をはかつた。その方針は、所要資本及び規模が大きくて民間の力によつては經營し得ざるもの、當面急需するもので而も短期間に利益を上げ得ないもの、生産・國防・民生に深い關係を有しかつ獨占的な性質を有するものを國營とすることとした。之を企業の性質から見れば、國防必需の基本材料の生産、基本的製造工業・重要輸出鑛産の改良及び開發、民用及び工業用電力の供給、外貨資金を充實し金融を鞏固にすべき産業の開發等である。

國營工業は、事變前に於ては極めて少數であつたが、最近では六十三單位となつてゐると云はれる。國營工業は奥地における大規模な工業の發展に役立つばかりでなく、これまで地方軍閥の地盤となつてゐる地域への經濟的な食ひ込みにも役立つ。特に特産鑛物の採取企業に食ひ込むことによつて、地方軍閥の財政的獨立をゆるがすことにも



役立つてゐる。

奥地における工業建設が、何よりもまづ、軍需産業に集中されてゐることは、云ふまでもないことである。移轉工場と新設工場との大部分は、輕工業部門に於ても、地方の民需を賄ふよりも寧ろ、軍需品の生産に向けられた。事變前より莫大な不足を示してゐる衣料生産部門に於ても、後に示す如く、近代工業生産は、殆ど全部軍需に充てられてゐるのである。工業合作社すら、その方向からされることは出来ない。

奥地の建設は、事變前の状態に比較すれば、非常な發展を示した。しかし、

「忌憚なく云へば、現在後方に於ける工業建設運動は、その發展に於て急速でなく、當面の抗戰建國の要求との距離は、まだ相當大きく、わが軍用品は自給の域より遠く距つて居り、一般の民生日用品の八〇%以上は、舶來品或は失陥區各港例へば上海などに仰いでゐるのである」と李善豊は「我國戰時工業政策之檢討」(建設研究)第三卷第四期、民國二十九年六月十五日出版)で云つてゐる。その原因として、李は、

(一) これまでに實行した個々の多くの方法が、戦前に比して非常に進歩的であつたにも拘らず、全體に於て支離滅裂で、一貫した計畫がなかつたこと。

(二) 政府の實行した各種の辨法が、常に相抵解し、例へば、上海の民族工業を内遷せしめるために何等かの手段を講ずる必要があつたにも拘らず、反つて、若干の地方では、上海の工場を支持してその製品を後方に搬入せしめその資金の融通を容易ならしめ、その上海へ留ることを便ならしめた。

(三) 良い政策も實際には實行されてゐなかつた。例へば非常時期工業獎勵暫行條例では、輸出税及びその他地方税捐の減免を規定してゐるにも拘らず、われわれの知るところでは、現在各地方税捐は減少しないのみならず、反つて甚だしく、昔の厘金制度を彷彿させるものがある。また内遷工場に對する援助も不徹底で、内遷途中機械の損

失をうけたものは、資金と人手との不足によつて一年餘の間、未だ操業開始に至らない等々。

(四) 工業合作運動に於ては、毎期純益をそのまま配當して、資本の蓄積を行はうとしてゐない。

(五) 商業投機利潤が高いことが資本の工業生産への流入を阻礙してゐる。

(六) 後方における生産條件に對する不安と、戦後における奥地生産條件の不利とから、一般資本家が後方投資に臆病である、等々を擧げてゐる。

この外、對外對内交通の不便、奥地における工業的基礎の薄弱さ等々もあげることが出来る。

李の云ふ如く、戦後に實施された諸政策に計畫性がなかつたことは、多くの論文でも指摘され、漸く最近になつて(七中全會に於て)經濟設計局設置、經濟建設三箇年計畫(註一)が決定されるに至つたにすぎない。その無計畫性については、例へば、現在奥地における唯一とも云ふべき工業的礎石をなしてゐる移轉工場についても、匆々の間に行はれたとはいへ、その立地條件を考慮した設置地點すら考慮されて居らず、ただ漠然と重慶附近に蟄集したにすぎない状態であり、その後一年半以上を経た後、漸く經濟部によつて、後方各地における工業中心區(註二)が設定されたばかりであり、移轉工場の有用な設備を充分に動かすに至るまでは相當の時日を要するであらうと見られてゐる状態である。

註一 蔣介石は、七七紀念日の演説で、第二次經濟建設三箇年計畫(第一次計畫とは、民國二十五年三月、資源委員會の前身たる國防設計委員會によつて樹てられた重工業建設三箇年計畫を指すものと思はれる)が既に樹てられたと報告した。その具體的内容は全くわからないが、その資金及び實施部門は或る通信によれば「中國晚報」一九四〇・六・一九)資金は二億元で國庫及び四行聯合總處より支出される。その建設項目は、國營重工業及び外貨獲得に關係する各種鑛業の三部門とするといふのである。

註二 方顯廷によれば次の如くである。「War-time Economic Reconstruction」Nankai Social & Economic Quarterly Vol. XI, Jan. 1940)

「これらの中心區の中で最も重要なものは、川中の重慶—綏江地域、西南四川の沱江—岷江地域(南は揚子江、西は沱江、東は岷江に



開かれた地帯で、その北部には自流井鹽區と威遠鐵礦區とがある。雲南中部の昆明—易門—祿勳地域と、湖南西部の沅陵—Shunehi地域である。その他は、中部及び西部陝西の西安—寶雞地域、北西廣西の桂林地域、川東の萬縣—長壽地域、貴州中部の貴陽地域、東部西康の康定—泰寧—道孚地域と、甘肅—青海地域である。」

現在後方においては、新設工場と稱されるものも相當簇生した（第十二表参照）

表十二 四川、雲南、貴州三省の新設工場（資本金二萬元以上のもの）（「香港立報」一九三九年十月二十日號）

木業	機械	運輸	磚瓦	發電	化學	紡織	製革	飲食	造紙	合計
二	六一	一一	九	二五	一〇九	二一	七	八五	五一	三八二
三	一	五	四	一	七	四	四	七	五	四一
二	五	五	二	五	一四	四	二	四	六	四九
七	六七	二二	一五	三一	一三〇	二九	一三	九六	六二	四七二
合計										

いづれも小規模なものであつて、工場手工業の域を出ないものが相當多く、大規模な新設工場と稱せられるものに

は、移轉工場を合併或はその機械設備を基礎として擴大改組したものが多のである。例へば、三千萬元の資本で設立された中國興業公司は、奥地における最大の民營製鐵工場といはれた華聯鋼鐵廠と中國無線電公司を吸収して、中國・中央・交通三銀行、經濟部、財政部及び四川省政府の共同投資によつて成立したものであり、滇北鑛務局は、その近代的生産設備に於ては、その前身たる東川鑛業公司（内遷工場ではないが）のものをそのままうけついでのみで、改組後の業務は、主として土法銅の買付にあり、新しい機械の購入による生産設備の擴大は比較的後れてゐる。このやうな状態は隨處に見られるのであつて、主として滇越鐵道を通じて送られた外國製の機械も、新工業を簇生せしむる程の量はなく、やうやく、今まであつたもの或は内遷して來た工場の不足設備を補ひ、或は多少の擴張に資したに過ぎない。従つて所謂後方工業建設に於て、近代的大工場と稱し得るものゝ生成は極めて少なく、現在の奥地の需要（軍事的需要を含めて）を充すには、甚だ大きな距離があるやうに思はれるが、それを補ふ一つの「傾向」として、民營小工場の聯合といふ形式が生れつゝある。この形式は、或るものは一時的現象とも見られるが、奥地における今日の状態からみれば、半永久的なものもあり、工業合作社運動と併せて注意さるべきものと思はれる。

その形式は盧郁文によれば「民營工業組織的新動向」雜誌「新經濟」、第三卷第六期（一九三九年三月十六日）次の五である（註三）。

- (一) 機械の利用によつて形成せられる聯合。
- (二) 注文の一括引承によつて形成される聯合。
- (三) 原料の自給によつて形成される聯合。
- (四) 運輸の困難解決のために形成される聯合。
- (五) 新工業區設置によつて形成される聯合。



註三 盧氏同論文に於てこれら企業聯合の各々の形成について、次の如く云つてゐる。

### 1. 機械の利用によつて形成される聯合

この種の聯合では、武漢防衛の際の兵工器材供給を例にとることが出来る。當時上海及びその他各地から武漢に移轉した工場は、臨時復工せるもの六十六に及んだ。そのうち、軍用品製造を行ふものが三分の二を占め四十四工場であつた。しかしこれら各工場は勿忽の間に移轉したものであるから、機械設備は充分でなく、一つの兵工器材を製造するに、その全工程を行ひうる工場は甚だしく、大多數は、わづかに、その一部或は部分品を製造し得るにすぎなかつた。このため機械設備で相互に補足し合ふことの出来る工場を聯合せしめ、共同製作を行はしめることとしたのである。或る機械製作工場では、精密機械をもつてゐなかつたので、精密機械工場、電気溶接工場、鋳物工場と聯合した。當時の軍用品製造四十四工場は四つの集團を形成し（軍需生産に關するものであるから、その名稱を明記することは出来ない）、各一集團は比較的大きな一つの工場を中心として、五六工場乃至十數工場を集めたものであつた。各種の迫撃砲彈、炸彈、地雷水雷、防毒面等の軍用品は多くこれらの工場で作られ、兵工廠の補助としての役割を果たした。その聯合の方法は二種類で、

(一)は、注文を受けることを所屬各工場の生産能力に應じて分配製造するものである。たとへば、迫撃砲彈及び手榴彈を造る場合には鋳物工場に於てその彈殼の鑄造を擔當し、ドリルを多く持つてゐる工場でその釘眼を擔當し、旋盤の多い工場で之を旋盤にかけられるので、製造原價が高くなるのである。政府の注文品は單價があまり高くないので、これを引受けた工場では、必ずしも利潤を得ることが出来るとは云へない。而も、工場管理は、それぞれの工場が自身で行ふのであるから、生産技術の標準化を期することも容易でない。(二)は、各工場の機械を一工場に集める方法である。この方法では、生産費を節約出来、また製品の規格統一化も出来るのであるが、經營管理の上で、統一化を望むことが出来ないから、その聯合の緊密度は前者よりもやゝ進んではあるけれども、生産能率の點から、大いに改善の餘地が存するのである。たゞ惜むらくは、間もなく再び移轉を行はなければならなかつたために、その聯合はこの程度で打切りとなつた。現在四川に移轉した工場聯合は、機械の評價額をその出資金として、一つの新しい會社に改組される方法をとつてゐる。

### 2. 注文の一括引承によつて形成される聯合

これは湖南西部の楚勝染織聯合公司を例に擧げることが出来る。廣州陥落・武漢撤退の際、經濟部工部調整處は將來軍事的重心が湖南に移るであらうと見透し、百二十一の小規模工場を湖南西部に移轉せしめた。この工場のうち、機械製造工場が最も多くて五十、外に二十三の紡織染工場があり、前後して湖南各處に於て復工し、軍需署の注文によつて主として綿帶製造を行つた。しかし、これらの工場は資本が比較的小さく、信用もないので、その生産を獨立して引き受けることが甚だ困難であり、多くは某地の大布店の下請を行つた。その

ため利潤はこの間屋に奪はれてしまふといふ状態で、仕事を獨立して引受けても流動資金の不足のため、豫め原料を充分に購入しておくことが出来ず、損益を豫め見積ることさへ出来ないものである。各工場はその對策として、遂に楚勝聯合公司を組織することを決議したのである。その辦法は同公司の定款によれば次の如くである。

A 公司の總資本を若干元と定め、これを若干の整股に分ち、整股は更に若干の小股に分け、その小股の額を百元とする。株主は一整股について一權を有し、數人で一整股を引受けた場合は、そのうち一人をしてその株主としての權利を行使せしむる。

B、各株主工場が所有してゐる機械は、一律に登記し、以後引受けた各注文は、それぞれ、その工場の機械數に照らして分配し、各株主の任意な責任回避、無理押しなどを許さない。若しかくの如きことあつた場合はその出資株を沒收し、相當な處分を加へる。

C、毎回の利益金は、百分の十を交際費に、百分の四十を積立金に、その餘額を、株數に應じて配當する。

D、小注文は百元以内までは、各株主自身で引受けることが出来るが、その際は公司に届出をしなければならぬ。若ししなかつた場合は、その製品を沒收する。百元以上のものは公司によつて取扱ふ。

E、引受けた各注文については、規定を設け各株主に於て任意に手を省き或は原料を減らす等のことを許さない。違反した場合は株を沒收すると同時に公司のうけた損害を賠償せしめる。

F、公司で引受けた仕事に於ては、勞賃は一律に普通に計算する。

G、公司にて取扱ふ金銀商品はすべて經理人が完全な責任を負ふが、天災其他によつてうけた損失は負はない。五・八・十二月を決算期とし、利益金は一箇年の決算の後配當する。

この聯合は、流動資金を豊かにし公司の信用を増した上、競争をやめることが出来たので、製品の質も勞銀の水準も保障されることとなつた。ただ組織後問もなく、利益金の配當について紛糾が起つた。それは、各工場所有株數の多寡と各工場の機械數が正比例してゐないので、機械の多寡によつて配當された仕事による利益は各々その工場の手に入るが、公司としての利益金は、株の多寡によつて配當されるからである。同公司の首腦部は、所有株數が多いが、機械は少いものもあるので、注文を引受けた場合の割當に於てこれを適當に各株主工場へ分けないうで、他の工場に之を請負はしめてゐる。この場合の利益は固より公司のものとなるのであるが、株數少く機械の多い工場はこのために損失を蒙ることとなり、株數多く機械の少い工場が却つてひとり利益を受けることとなるのである。この問題は政府の派遣員の指導によつて圓滿解決した。

### 3. 原料の自給によつて形成される聯合

これは、某市（重慶であらう）の機械業同業公會によつて組織された協合煉鐵廠、川黔火柴工業聯合會と大中華火柴股份有限公司と



によつて組織された中國火柴原料廠を例にとることが出来る。

奥地における鐵産量は極めて少く、その品質に於ても土法製煉によるため俗に白口と稱される鐵が大部分であつて、これは旋盤にかけることが出来ないため、機械製作の原料として適當でない。奥地某省に移轉した工場二三のうち機械業は最も多く九六を數ふるに至つてゐるが、これらの工場は、右の事情から原料鐵について非常な困難を感じてゐる。そのため機械業同業公會をつくつて、原料鐵の自給をはかることになつた。即ち鐵鐵の品質改良については、同業工會に於て多數の土法爐に投資することにより、動力設備を裝置し爐壁を耐火煉瓦にかへることによつて、灰口鐵の生産をはかることとし、又協和煉鐵廠を合租することによつて自ら製煉を行ふこととした。同業で參加した株主は三十餘工場で、資本の半數を出資し、残りの半分は經濟部工礦調整處より借受けた。株主の利益は同鐵廠の營利の多少にあるわけではなく、

(一) これによつて所要原料を自給しうるること。

(二) 購入鐵鐵の價格が市價より低廉であること。

(三) 冶煉技術専門家の指導によつて品質の向上をはかること、にある。

マッチの場合は、その所要原料の重要部分を外國から仰いでゐたのであるが、外貨及び運輸の關係からそれが困難になつたので、自製することとなり、前記中國火柴原料廠が組織されるに至つたのである。參加工場は現在までに十一で、同原料廠では、赤磷膠其の他原料を生産する外「雜藥」配合工場をもつてゐる。雜藥とは配合藥劑であつて、相當多量に使用されるのであるが、その技術がむづかしく、小規模なマッチ工場では絶對に出来ないものである。この同業工會の原料廠は資本が相當大きいのでこれを行ふことが出来る。

#### 4. 運輸の困難を解決するために形成される聯合

瀝川工場聯合會では、西南に於ける輸送が輻輳してゐてその機械、原料の輸送に非常な不便を感じたので、ついに運輸處を組織して自ら自動車輸送を行ふことを決議した。參加者三十四工場（内瀝川工場三十一、土着工場三）で、積載噸數の割當は各會員工場の納入經費を標準として配分される。

#### 5. 新工業區設置によつて形成される聯合

經濟部工礦調整處は瀝川工場及び、四川に増設された工場が日ましに増加して行くので、そのまゝもとの工業區に置くことは防空疎散

の主旨に反するといふ方針から、長江沿岸に適當な地を擇んで新工業區とし、これに多數の工場を移轉せしむることとなつた。新工業區の設定については種々な問題があるため、これを共同で解決することに決し、某々工業區公共事業籌備處を組織することとなり、まづ工場敷地面積に對して一畝當り割當金若干元を支出せしめ、これを公用準備金として次の計畫をすゝめることとなつた。

(A) 交通、附近都市との聯絡交通は、各工場の投資によつて一運輸會社を組織して行ふ。本區内交通は、江岸及び工場間に馬路を建設して行ふ。その費用は割當制とする。

(B) 治安、工場内警察官は各工場それぞれ自ら雇ひ、待遇は一律とする。碼頭及び交通警察官は地方機關にその派遣を請願する。工場警察官の待遇標準及び自警員の人數と目張場所等については、各工場共同で協議決定する。

(C) 碼頭、適當な地點を擇んで碼頭を建設し、起重機を備へる。費用は共同の負擔とする。

(D) 電力、まづ電力會社に請願して電力供給の方途を講じてもらひ、徐々に各工場で自家發電所を設ける。本區内の機械製作工場に於て出来るだけ多く瓦斯製造機を製作せしめ、各工場の需要に應ぜしめる。

(E) 水道、江水をもととする貯水池をつくり、これから各工場への配管を設置する。

(F) 労働者の福利、各工場を互に阻げないことを原則として、それぞれ自ら労働者を雇備する。待遇は一律の標準に基づくものによる。診療所一を公用準備金によつてつくり、經營費は毎月各工場にその月の診療人數に照して割當てる。消費合作社、理髮室、食堂、浴室等をつくり、建築費及び開業費は公用準備金の中から借入れる。

この聯合は、奥地移轉した工場が一般に小規模なものであり、設備、資金、熟練労働、原料等あらゆる點に於て不利な條件をもつてゐることからみて、將來新工業區の積極的發展が行はれるに至れば、相當重要な形式となつて来るものと思はれる。また右に擧げた(一)の形式によつてもわかるやうに、これまで奥地に頑強な根をはつてゐた商業資本に對する一つの抵抗の形式としても興味深いものがある。奥地に於ける重工業の基礎が後に述べる如く、建設二年餘にして未だ極めて薄弱な状態にあるとき、これら聯合の形態は、その發展の中には相當大きな役割をもつてあらうことは疑を容れないところである。これらの聯合の形態は普通の資本主義社會に見られる企業結合とは本質的に異なるものであり、その發展の方向は、今後の工業建設と並んで相當注意されねばならぬ。

ただ以上の聯合は、民營工場のみに見られる現象で、國營或は半國營としては、合併の形であらば來てゐることは前述の如くであるが、今後この民營聯合工場（經濟部工礦調整處のこれらに對する發言權は、資金の貸與、技術的指導其の他多くの點に於て大きな便宜を與へてゐるだけに、相當大きいと思はれるが）と、資源委員會、貿易委員會乃至各政府系銀行の投資によつて組織されてゐる國營或は半國營工業との關係が、新工業區の設定、經濟建設三箇年計畫の遂行によつて、どのやうに變化して行くかは、興味のある問題である。



### 第三章 工鑛業建設の現状

#### 第一節 製鐵及機械工業

##### (一) 製鐵

奥地における鐵の埋藏量については、一定した見積りが無いが、江紹修の見積りによれば、『新經濟』第五卷第六期『我國鐵礦儲量的新統計』

四川(西康を含む)	一四五、二六五、八五〇噸(建設廳の調査による)
福建	二七、九二二、〇〇〇噸(第五次鑛業紀要、二十三年申報年鑑、二十四年中華民國統計提要等による)
湖南	二六、五一〇、〇〇〇噸(第五次鑛業紀要による)
廣東	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇噸
江西	一七、二七九、〇〇〇噸(第五次鑛業紀要、二十三年申報年鑑等による)
雲南、貴州、廣西	三〇、〇〇〇、〇〇〇噸(二十三年申報年鑑)
陝西、甘肅、新疆	三四六、九七六、八五〇噸
合計	

同じ見積りによれば、滿洲を含めて、全支の鐵埋藏量は一、五四一、二六八、四二〇噸であるから、奥地支那は大體その二二%、支那本部の三三%を占めてゐるわけである。

その主要な産地は、四川では綦江、威遠、璧山、江北、銅梁、大足、榮經、屏山、古蘭、冕寧、會里等で全部土法採煉であり、年産土法鉄鐵一二萬噸(民國二十年の產量中國經濟年鑑民國二十三年による)にすぎない。廣東では雲浮、廉江、

紫金、英德、清遠、信宜等で、年産土法鉄九千六百噸(同上)、福建は華安、漳平、安溪、建甌、龍溪、蒲田等で二千噸(同上)湖南は寧鄉、攸縣、綦陵、新化、安化、沅陵等等で三千噸(同上)、江西では城門山、蓮花、永新、萍鄉、瑞昌等其の他雲南五千噸、貴州五千八百噸、廣西四百噸、陝西五千噸、甘肅千噸(同上)で、年産土法鉄總額五萬一千八百噸となつてゐる。

しかし別の資料によれば、『四川之冶鐵業』經濟動員第四卷第二期、民國二十九年二月一日發行)四川の土法鉄年産量は三萬六百噸である。従つて之によれば所謂奥地(四川、西康、雲南、貴州、廣西、湖南、陝西、甘肅)の鐵年産量は、五萬八百噸である。之を支那本部の年産量十五萬六千噸に比較すれば三割餘を占めてゐるわけであるが、國外からの鋼鐵及びその同製品年輸入量六十萬噸を加へた全需要量と比較すれば七%弱にすぎない。これら土法鉄は事變前に於ては殆ど白口鐵と稱する簡単な農業器具・家庭用品等の製造に使用されてゐたものであつて、事變後に於ける機械原料としての鐵の需要に當てるためには、龐大な増産と同時に、品質の改良が行はねばならなかつた。

土法鉄鐵の産出は、後方諸省のうち特に四川がその大部分を占め、さきに述べた如く年産三萬六百噸に上つてゐる。現在四川には四十一の土法冶鐵會社がある。産鐵縣別に見れば綦江十三、威遠八、璧山三、江北六、銅梁四、大足一、榮經五、屏山一で、その資本總額は四七七、四〇〇元にすぎない。西南地方最大の産鐵區といはれる綦江(埋藏量一四、八二五七〇噸—胡煥庸『四川地理』による)を例にとれば、十三公司二十五工場で資本總額計十六萬六千元、最大の東源公司(十三工場を有し、二十五工場のうち半數を占めてゐる)さへ九萬元で、他は千五百元乃至一萬元である。いづれも土法爐であつて、その品質は白口鐵であり、各工場日産額約二噸である。その産鐵は事變前は江津、重慶、瀘州等に賣られ大部分鹽鍋・農具及び日用鐵器に使用されてゐたものであるが、最近その一部を金陵兵工廠等に於て買付試用してゐる



る。綦江鐵區は機械・製鋼業の集中してゐる重慶に近く、また南川炭田の石炭を利用し得る地位にある。重慶政府が新工業區を設定するに當つてまづこの重慶——綦江地域を選んだのは、この有利な立地的條件を基礎として重工業區たらしめんとしたことにあると考へられる。而して主として重慶附近における近代的大製鐵工場にとつては、交通問題が解決されれば、この條件は極めて有利なものとなりうるのである。しかし土法鐵の生産は、その燃料としては木炭を使用してゐるのであつて、南川炭田との結びつきは、まづ綦江における冶鐵爐をコークス使用爐に改良することが必要である。そのことによつて同時に火力の弱い木炭製煉によつて生産される白口鐵を、車製（旋盤にかけること）しうる灰口鐵に變へることも出来るのである。土法爐の改良については、事變後種々の改良が研究されて居り、一部分は既に改良土爐を使用してゐるのであるが、現在では、それはまだ充分な普及を見てゐない。

また土法爐を使用する場合は、工作期間は毎年陰曆九、十月頃より、翌年の四月頃までで、大體多いもので二百日、少いもので百五十日である。これは各工場が、多くは水力によつて送風器を動かしてゐるから、五月頃からの増水期には工作を停止せざるを得ないのである。

以上の如き、技術的な落後性は、鑛石の埋藏量の豊富さにも拘らず、鐵産量の急速な増大を困難にしてゐる。この状態は威遠其の他の鑛區に於ても同様であることは勿論である。四川における土法鐵廠労働者数は、綦江一、五〇〇、威遠三五四、銅梁一、二〇〇、江北三〇〇、璧山一四三、大足三〇〇、榮經四〇〇、屏山六六、其他各縣三、六八四で總計八、九四七である。重慶政府は、鐵の生産使用を統制管理するため、今年になつてやうやく鋼鐵管理委員會を組織するに至つた。その下にある土鐵管理處では、四川を鐵鑛分布の自然的條件に従つて八區に分け、これを整理することになつた。それによつて、商人の鐵買占めを防止すると同時に、土法冶鑛業者の手持鐵に對して擔保貸付を行ひ

或はその買上げを行つて増産に資せんとしてゐる。

近代的技術による鐵の製煉・製鋼の奥地における中心地は重慶及びその近郊であつて、事變後に新設或は移轉した近代設備を有する製鐵鋼工場は千三あると云はれてゐる。雲南の昆華煤鐵公司を除けばその他の地方に於ける大規模な製煉工場はいづれも計畫中のものであつて、（たとへば資源委員會は、中中交農四行及び中福煤公司、雲南、貴州兩省政府との合資で五千萬元をもつて雲南及び貴州に大製煉所をつくらうとしてゐる等）實際に着手されてゐない。四川における最大の製鐵所は漢陽鋼鐵廠（事變前は二五〇噸アルチン爐二基、七五噸同爐二基、製鋼爐七基、日産能力銅六百噸であるが、そのうちの程度移轉せしめられたか不明である）、六河溝化鐵爐（百噸爐一基。「全生産會議總報告」によれば、現在鑛石消費量一日八十噸である）及び兵工廠（漢陽、金陵、甯江等七）等であると推察されるが、これらは何れも兵工署の管轄下にあり、その産鐵は直接に軍需資材として供給されてゐるのである。従つてその状況は全然窺知することは出来ない。それ以外では、前述の興業公司鋼鐵部であらう。中國興業公司是製鋼冶鐵及び炭鐵鑛山の採掘電力事業をその主要業務とするもので資本金三千萬元、鋼鐵部は、昨年八月、華聯鍊鋼廠を合併して成立した。工場は現在重慶と涪陵にあり、各々煉鐵、煉鋼、壓延、耐火煉瓦、電爐、機械、動力等の七工場と試験所をもつてゐる。耐火煉瓦工場、電爐工場、機械製作工場は已に完成して正式に操業して居り、壓延工場もこの四月に完成して、鋼條を生産してゐる。煉鐵廠は本年の秋竣成の豫定であり、鍊鋼廠は明年春完成の豫定である。現在工場建設に必要としてゐる資材は、重慶工場の三十噸熔爐及び涪陵工場の十五噸熔爐に要する耐火煉瓦約千五百餘噸で、今までは外國から輸入してゐたものであるが、今ではこれを同公司以製造することになつてゐる。鍊鋼廠には米國莫涅式電氣爐一基がある。この鍊鋼廠に於て正式に鋼の生産が始まつたのは今年二月であるが、現在までの製品は大部分中國興業公司自



身の所要設備機械並に兵工署第五十兵工廠の機關銃、迫撃砲、迫撃砲彈の製造及び財政部造幣廠の機械製作に充てられてゐる。四、五月には壓延工場が操業開始した。その機械(十吋壓延機)は同公司によつて製作されたものであつてこの工場の電動機が外國製である外は皆自製品である。同公司鋼鐵部は職員百四十九人、技術労働者二百八十七人、見習及び運搬労働者、守衛等四百二十餘人、學生百十人、合計九百六十餘人である。(『工業化新中國の搖籃』國訊二三九期、二九年六月十五日出版による)

右の例では、生産額、原料供給關係その他が伏せられてゐるので、やはり重慶にある一工場を例にとることとする。シュタインは、この一民營工場を「重慶地方に於ける製鋼冶鐵工場としては唯一のもでもなく、また最大なものでもなし」云々(Three Typical Factors Near Chungking" by Guenther Stein, "China Air Mail" No. 25)

「この製鋼冶鐵工場は事變初期に上海から重慶地方に移轉してきたものであつて、やうやく昨夏電氣爐一基が操業を開始したばかりである。現在では二基の電氣爐が動いてゐる。無数の新工業の急速な増加に對して電力の供給は未だ後れて居り、そのために二つの新設爐は、一時的に生産を停止してゐる。重慶における發電所の數は、昨夏は僅かに二ヶ所であつたが現在では六ヶ所あり、近い將來もつと増設されるであらう。」

この二基の電氣爐は、現在後方における鋼の日産總額五〇噸乃至六〇噸のうち、十噸を生産してゐる。この非占領地區における鋼の日産總額は、尙僅少であるが、昨年と比較すれば、約五倍になつてゐるのである。――

昨夏以來建設された新機械の價額は百萬元に達してゐる。その大部分は自工場内で作られたものである。この新機械は、多く附屬の壓延工場に装置された。この壓延工場では現在一日二噸乃至三噸の鋼條が製造されてゐるが、現在工場擴張中なので五箇月間には日産能力十噸になるであらう。

原料問題は昨夏は非常な困難を呈してゐたが、現在では解決されてゐる。この工場は十二哩以内にある二つの土法鐵鑛と一つの土法炭礦とをもつことが出来た。これらの鑛山は現在近代化されつゝあり、すでに好結果を擧げてゐる。四、五箇月後には壓延工場の現在程度の原料消費量は、これらの鑛山から全部供給されうであらうと見られてゐる。鐵鑛石、銑鐵、石炭、石灰石等は他處から買入れてあるので、現在需要高の一年分は充分である。

労働者及び従事員の數は現在九八〇名である。主な技師たちは米國で技術訓練をうけて來て居り、中心をなす熟練労働者たちは上海で數年間の技術的經驗をもつて居り、彼等は新しく土着人労働者を訓練しつゝある。

賃銀は生活物價の昂騰によつてこの一年間に二倍に上つたが、なほ比較的低い。苦力は一日一元、最も熟練した労働者で二元乃至三元である――(『スタイン・前掲書』)

右の例に於ては製煉工場が鐵鑛山を經營してゐるが、多くの移轉小製鐵所は、自家の鑛山を有せず、例へば揚子鐵廠は一日に八十噸の鐵鑛石を必要とするが、その入手が出来ず、操業を停止したまゝであつたなど、製鐵所と鑛山の結びつきが充分でなく、依然土法製鐵が大きな部分を占めるといふやうな状態もあつたわけである。今後この状態は漸次解決され、土法製煉も、政府の種々な獎勵技術的な改良をうけて發展するものと思はれるが、急にその成功を見ることはないであらう。

また以上の例によれば、これらの製鐵工場は、移轉機械を基礎としてこれに一部外國よりの輸入器材を加へ、大部分の工場設備を自製し得て居り、また自製しつゝあるやうである。このことは、奥地工業建設における自給の可能性を示す一つの指標になりうるが、全體としてみれば、極めて限られた小部分にしかすぎないといふことが出来る。四川以外の各省では西康省瀘沽における鐵鑛は埋藏量に於ても鑛質に於ても頗る有望とされ、註(本書一八四頁)に上げ



た康定―道孚工業區の中における最大の資源とされてゐるが、現在のところその開發に着手されてゐない。雲南省に於ては昆華煤鐵公司の外に兵工署、資源委員會、省政府合辦で資本金二千萬元の製鐵所設立の準備が進められてゐると云はれ、また現在敘昆鐵路沿線の鑛産開發特に敘昆路用石炭及び鐵の開發に現在注意が向けられてゐる。土法製鐵は建設廳の二十六年の統計に従へば、その資本總計二十二萬一千元にすぎず、極めて小規模なものと思はれる。

湖南では西部の沅陵附近の鐵(埋藏量一、〇五〇千噸)が、開發の對象となつてゐるが、まだ着手されてゐないやうである。

貴州は六十五縣に鐵の埋藏があると云はれてゐるが、開陽、平越、甕安一帶に數十の土法製鐵所があつて一所日産一噸であるが、年工作日は百餘日にすぎず、問題にならない。

廣西に於ても貴州と同様極めて少數の土法生産があるのみで、事變後製鐵業に於ては何等の發展も示してゐないやうである。

## (二) 機械金屬工業

機械金屬工業では、四川は移轉工場五三、新設工場(資本金二萬元以上のもの)六一、計一一四工場と云はれてゐる。

それらの規模は四川省のうち最大の工業地帯としての重慶附近を一例として挙げると、一九三九年八月現在まで重慶には製鐵工場・機械工場が八五あり、このうち鑄鐵工場一四、電燈工場三で二〇%を占め、残りの八〇%は機械鐵工場並びに鑄鐵部を有する機械鐵工場である。この八五工場の内譯は、移轉工場四三、在來工場二四、新設工場一八となつてゐる。(新設工場のうち移轉資本家によつて設立されたもの一四、重慶人の手によつて設立されたもの四である)。移轉工場のうち資本の最大なものは大〇と華生であつて、各五十萬元、これに次いで震旦、順昌等の四十萬

元乃至二十萬元であつて、その他は一萬元乃至十萬元のものが大部分を占めてゐる。在來工場では華西公司經營の華興鍊鋼及び機器廠が最大で六十萬元、民生機廠・天成工廠が各十萬元となつて居り、その他に至つては一千元乃至五千元のものが大部分を占めてゐる。右に挙げた比較的大規模な工場に於てはモーター・エンジン等も製作し、比較的優秀な製品を出してゐる由である。

労働者数は全部で四千百七十二人、熟練工がそのうち二千六百六〇人で六六%を占めてゐる。面もこれら熟練工は大部分移轉工場の従業員であつて、在來工場では華興と民生とが外地労働者を雇つてゐる以外は殆んど四川人で占められてゐるが、技術的に後れてゐる。(『重慶之機械鐵工業』軍政部國民經濟研究所編『經濟動員』三卷六期、二十八年八月三十一日)この外に大規模なものとしては、前述の興業公司がある。

雲南省には資本金二萬元以上の機械金屬工場五があり、この外少數の移轉工場があるが、いづれも小規模なものであるやうである。しかし或る資料によれば、昆明には資本金五百萬元、米國製の設備を有する機械工場及び、千二百萬元の電氣器具工場(銅電線年産一、一三五噸)があるといはれる(『ロフ支那の軍事力とその經濟的基礎』天形氏譯)。

貴州には、貴州企業公司の下に中國機械製造廠(資本金八十萬元、機械の修理を主とし、瓦斯代油爐月産十個及び自動車部分品、タイヤ、自動車組立等を業務とする)及び交通部鐵道管理局によつて經營されてゐる黔中機械廠(機械の修理を主要業務とする)の二工場があるだけである。

桂林には三十二の機械製造工場がある。これらはいづれも遷廠聯合會に加入してゐる。そのうち個人經營十七で資本金は二千元乃至十萬元で大多數は一萬元未満である。合資會社八で、資本金は八千元乃至十五萬元、普通四、五萬元程度であり、株式會社五で資本金は十萬元乃至百萬元、官商合辦一で資本金四十萬元、生産合作社一で資本金十萬



元といふところである。その従業員は二千七十人で労働者はその九四%を占めてゐる。その業務は簡単な機械製作修理、電気銲接、部分製造業が大部分である、發電機・電動機・柴油エンジン・工作機械の製作業は株式會社組織のもの、官商合辦のものを除けば殆どない。年生産高及び營業高は、個人經營のもの十七工場で合計八、九十萬元、合資會社八で約二六〇萬元、株式會社五で九四〇萬元、官商合辦一で三百萬元、生産合作社一で二四萬元で、全體の月生産高は、遷桂工廠聯合會の報告によれば、百三十四萬九千元、年千六百十八萬五千元に達すると云はれる。以上は全部移轉工場であるが、これを除けば、土着の機械製造業者は全然ないと云つていゝ状態である。なほ製品の割合を見ると右の千六百餘萬元のうち、直接軍需品二五%、間接軍需品例へば機械工具等が三五%、通信器機が二二%、日用品が一〇%、文化用品が八%を占めてゐる。こゝでも、原料、熟練労働者、高級工作機械の不足缺乏が最も大きな問題となつてゐる。

第二節 採 炭 業

民國二十五年申報年鑑によれば奥地の石炭埋藏量及び産量は次の如くである。

第十三表 奥地石炭埋藏量表

湖 南 貴 州	川 南	埋 藏 量 (單位百萬噸)	年 産 量 噸 (民國二十三年)
湖 南	川 南	一、七六四	八八九、〇一八
貴 州	貴 州	九、八七四	六三八、〇〇〇
雲 南	雲 南	一、六二七	一一五、〇〇〇
貴 州	貴 州	一、五四九	七三、五三〇

廣 東 廣 西 廣 東	福 建 西 西	江 蘇 西 西	陝 西 西 西	甘 肅 西 西	合 計	支 那 本 部
廣 東	廣 西	廣 東	廣 西	甘 肅	合 計	支 那 本 部
四二一	三〇〇	三九六	九九二	七二、九五〇	九〇、三七三	二〇、八九七、二七三
三三八、〇四五	一〇〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	三三一、八九八	一、五〇〇	二、八三九、四六六	二〇、八九七、二七三
二〇四、一二五	九九、八五〇	二、八三九、四六六	二、八三九、四六六	九〇、三七三	二、八三九、四六六	二、八三九、四六六
二、八三九、四六六	二、八三九、四六六	二、八三九、四六六	二、八三九、四六六	二、八三九、四六六	二、八三九、四六六	二、八三九、四六六
二、八三九、四六六	二、八三九、四六六	二、八三九、四六六	二、八三九、四六六	二、八三九、四六六	二、八三九、四六六	二、八三九、四六六

即ち埋藏量に於ては支那本部の三八%を占めてゐるが、出炭量に於ては一三%を占めてゐるにすぎない。而も小西南(四川—西康を含む—雲南、貴州、廣西)及び西北二省の所謂大後方をとつて見れば、埋藏量は九六、八〇〇百萬噸で奥地十省の九〇%を占めてゐるが、出炭量に於ては一、二三〇、五〇五噸で、奥地十省の四三%にすぎない。このことは、所謂奥地に於ける採炭事業の落後性を示すものである。

石炭の採掘に於ても、土法採掘が相當大きな役割を占めてゐる。事變後新しい技術と設備とをもつて設立された比較的大規模の炭礦には、四川では天府煤礦公司(舊天府煤礦公司と北川鐵路公司と合併し、これに中福煤礦が参加してその機械、材料を加へて設立されたもので、資本金百五十萬元、合計千キロワットの發電機二臺をもつて坑内の排水、通風その他すべて電力で行つてゐる)、嘉陽煤礦公司(資源委員會と中福煤礦、民生實業公司、美豐銀行の共同出資、資本金百二十萬元、中福煤礦の河南焦作炭礦からの移轉機械と技術員とを使用して馬廠溪附近で採炭してゐる。運炭のため輕便鐵道も敷設されてゐる。採炭量第一期日産五百噸、第二期千噸の豫定)、南棟炭礦(資源委員會と兵工署の合併經營)等があり、この外日産百噸以上のものは隆昌の石燕公司、威遠の天保公司、三才生煤礦・新華煤礦・寶



源・越川煤礦等があるが、これらは何れも土法採掘を主とするものである。事變後に於ける四川出炭量は、八十八萬噸（雜誌「工程」四川に於ける石炭業による）といはれ、事變前の數字に對して、約二十五萬噸の増加を示してゐる。出炭のための鐵道を有してゐるものは、前記の天府煤礦及び嘉陽煤礦のみで、この二つを除けば重慶・成都及び他の工業區への一般燃料炭及び工業用炭の供給は、主として土着交通機關によつて爲されてゐる。四川各炭區と成渝鐵路及び敘昆鐵路（未完成）との結びつきが充分に行はれない間は、四川に於ける採炭業の發展は極めて制限されざるを得ないであらう。

雲南の新式設備を有する炭礦は、昆華煤業（經濟部、雲南省、民間合辦）及び開遠にある華僑經營の採炭會社の外は殆どなく、他はいづれも土法小採炭業のみである。雲南建設廳長繆雲台の報告によれば（雲南經濟建設問題雜誌「工程」三卷四號二十九年八月一日發行）雲南に於ける石炭の需要は事變前に比し二十倍に増加したと云はれて居るが、供給量の増加は非常に後れて居り、特に昆明・易門の新工業區に於ては、石炭の不足によつてその工業建設が相當大きな影響をうけてゐる。他の工業區例へば黒井區に於ては燃料の缺乏によつて産鹽の減少をみてゐるが、最近一平浪の炭礦を開發するために當地鹽業會社の資本によつて一平浪煤礦局を設立すべく準備中であり、將來滇緬鐵路用炭の一部をも、ここから供給する豫定であるといふ。又錫礦區たる箇舊に於ける燃料は、錫の製煉に要するものは松炭であるが、錫務公司及び煉錫公司に於ける動力燃料としては、石炭が用ゐられて居り、その年需要量はそれぞれ有煙炭が前者は六千二百噸、後者は二千噸である。この外に箇碧石鐵路炭として一萬六千噸、合計二萬四千二百噸となつてゐるが、主として小龍潭（年二萬六千噸）、公勤（年三、四百噸）から供給されてゐる。その輸送は主として滇越及び箇碧石鐵路によつてゐる。

貴州省に於ては石炭の産出極めて少く、その需要も主としては都市に於ける家庭用燃料として用ゐられてゐるにすぎない。事變後少數の工場が建設されたが、その使用炭はいづれも土法土堀のものによつて賄はれて居り、唯一の大炭礦たる築東煤礦公司（貴州企業公司子會社、資本金二十萬元、日産二百噸）さへ主として土法採掘によつてゐる。ここでも、輸送の不便（人力或は駄力輸送による）が石炭の供給を不圓滑にしてゐる。

廣西に於ても、その産出は殆ど土法によるものであつて、事變後、省・經濟部合辦で遷江合山煤礦公司、同じく平桂礦務局に屬する西灣煤場が比較的大資本をかけて設立されたが、その採掘方法は土法と殆ど變らないものである。

### 第三節 銅

事變前に於ける銅の生産は雲南省東川銅礦の四百餘噸、四川彭縣の二、三十噸、貴州の威寧・大定等の二、三十噸で、五百噸未滿であつた。全支の銅需要量は年六千噸といはれてゐるが、奥地に於けるそれは極めて少く、爲に四川の彭縣の製銅會社たる彭縣銅礦局は、二十二年以來停業の止むなきに至つてゐる状態であつた。

事變後、銅の需要は急増した。その數量は不明であるが、移轉新設された電氣器具工場は四川、貴州、雲南、廣西四省で五十前後あり、また通信網の擴大、機械製造工場の増大等は、銅の需要を増大せしめてゐる。ロコフは、昆明附近に電氣器具工場が千三百萬元で設立され、銅線を一、二、三、五噸生産してゐると傳へてゐる。

銅礦としては雲南省北部東川縣一帶が最も大きいが、事變後、當地最大の製銅所たる東川礦業公司是、經濟部及び雲南省の合辦で資本金五百萬元に擴張され、工場設備の擴張をはかると同時に附近土法銅の買付を行ふに至つた。その勞働者は三千人、生産品は數千噸と云はれてゐるか、その眞偽は不明である。ロコフによれば昆明附近にも銅精煉工場がありその生産能力は四八〇噸と云つてゐる。四川省彭縣の銅礦局及び他の二、三の製銅工場も操業を再開してゐると云はれるが、その産銅量は、事變前の二、三十噸より、さほど多くはないと考へられる。



奥地特に西南には發電に利用し得る水力が極めて豊富である。四川省では「専門家の見積りによれば、重慶宜昌間の水力は夏季は二千萬馬力、冬季は五百七十萬馬力に達するといはれる。又重慶成都間は長江の本支流で發電に利用しうる水力極めて豊富であり、たとへば、犍爲縣の長江本支流及び大渡河、青衣江沿岸各地等いづれも大規模の水力發電所を興す可能性をもつてゐる」(『四川工業建設問題』彭聲、「中央銀行經濟叢報」二九年六月一日)。

雲南省では金沙江、瀾滄江、怒江等を利用することが出来る。其専門家の調査によれば、瀾滄江は七十萬——百萬馬力、普渡河は百五十萬——二百萬馬力を利用しうるといはれる。貴州も安順黄茶樹の瀑布を利用しうる。

「しかし、その建設には大量の資本が要求される。而も鐵道なくしては、セメント及び機械の輸送は困難である。現有發電所の大部分は發電容量が小さく、地理的にも散在してゐる。經濟的には大規模なものを建設することが一般に有利であるが、小規模であるが廣範圍に散在してゐる發電所の建設は、現在では他の理由から正常化されてゐる——それは日本の爆撃の危険を最小にすることである」(『War and Industry in China』Nankai Social and Economic Quarterly Vol. XI No. 1-3)。現在國營大水力發電所の建設が進められてゐるが、同時にその所要資材の輸送のためにも、敘昆鐵路建設が急がれてゐるといふ。

移轉した二、三の紡績工場に於て自家發電所をもつてゐる外(四川移轉十一工場のうち千KW一、千五百KW一、千二百五十KW一)四川省では三年前小規模發電所が三十單位あり、その發電容量合計五千KWであつたが、現在では

四川四十六都市には何れも發電所がある。而もその發電容量は、重慶市のもの一萬三千KWで政府經營のものであり成都三千KWの外、百KW以上の三等廠が四、五所ある外は何れも小工場で、これら民營發電所の總發電容量は八千KWに増加してゐるといはれる。その設備は、蒸汽發電機が最も多く、油機、ガス使用機之に次ぎ水力が最も少い。

他の西南各省中雲南では、昆明、啓明、開遠、蒙自等にも發電所が新設或は擴張され、貴州の貴陽、湖南の沅陵のも擴張され、西北には三發電所(蘭州、寶鷄、漢中)が設立され、その(西北の)總發電容量は二千五百KWと云はれる。以上の各發電所に對して政府は合計三百萬元の援助を與へてゐる。

事變前に比して電力供給は以上の如く非常に増加したが、まだ工業動力としては極めて小さい。國營水力發電所が完成すれば工業動力としての電力も相當な地位を占めることと思はれるが、現状では、その資材の入手、輸送が困難であるため、豊富な水力も、利用すべくもない状態である。

第五節 化學工業

化學工業は、自流井等の鹽區を中心とする鹽を原料とするもの、永利硫酸工場(永利化學工業公司の塘沽・南京兩工場機械を四川資中縣自流井に移轉して再建したもので、その運送の途中爆撃に遭つて相當の打撃を蒙つたと云はれる。工鑛調整處よりの貸付金その他種々な援助をうけて復活した。資本金七百萬元、硫酸、肥料、純鹽等を生産してゐる。従業員一萬餘、年産硫酸十萬桶といはれ、國內に販賣せられる外、貿易委員會によつて輸出もされてゐる。昨年度の純益七十餘萬九に達した)、吳蘊初の經營する硫酸工場(上海より重慶に移轉したもの、資本金百萬元、鉛鋸化法を採用してゐる、濃硫酸、稀硫酸、硝酸水等の月産高千餘桶に達し、大部分は軍需品製造用として供給されてゐる)、右同



人の經營する酸素工場（上海から重慶に移轉したもの、資本金百萬元、空氣電解法によつて、「桶式液體酸素及び鐵筒吸入酸素」を月六百餘桶製造、軍需の用に供してゐる）、昆明化學材料廠（資源委員會と民間資本との合辦、資本金三百萬元、従業員のうち各地の失業技術者が八〇%を占めてゐる。昆明附近に産出する炭酸硅石を原料として、各種の化學工業用品生産、資源委員會がその販賣を行つてゐる）等民營或は官民合辦のもの、外、四川省には政府經濟部との合作による酒精工場あり、その年産量三千桶に達するといはれる。酒精工場は比較的多く、官營のものでは廣西・湖南等にあり、最近では資源委員會と雲南省政府合資で開遠酒精廠が設立され、開廠と雲大理學院とは合辦で酒精原料場を年九十萬元の豫算で一萬畝設置し原料購置の用に充てることとしてゐる。また工業合作社にも相當多い。最近高度の酒精（九十五%）の製造に成功したといはれ、またガソリンへの混入の外、酒精自動車が発明されたと云はれてゐるが、現在のところ、動力燃料特にガソリン代用品としては、最も大きい産出量をもつてはゐるが、全液體燃料需要量から見れば、まだ小部分を占めるにすぎない。この外石油、齒磨等日用品化學工業は相當多く、工業合作社に於ても化學工業として分類されてゐるものには、酒精及びこれら日用品製造を行つてゐるものが、大部分を占めてゐる。植物油料廠及び中國茶葉公司是資源委員會及び貿易委員會によつて設立されたもので、各地にその分工場をもつてゐる。

セメント業。セメント製造工業には、大きなものでは重慶水泥廠（啓新水泥公司との合資で資本金百萬元、規模はあまり大きくなく、機械も舊式で軍需に供されてゐる）、雲南水泥廠（杜月笙の經營、資本金二百萬元、新式設備——搾壓機、攪拌機、和坭機、高度煉爐等——をもつて居り、従業員一萬、原料としては昆明碧鷄關附近の董土及び石灰岩を採取使用してゐる、日産額五千餘桶、全部軍需に供されてゐる）の外、湖南水泥廠、貴州企業公司傘下の貴州水泥

廠等々、最近では四川に經濟部によつて新工場設立の計畫があるが、大部分軍需用に供されてゐる。

#### 第六節 紡 織 業

奥地における衣料の不足は、前述の事變前における輸入量からみても推察されるところである。その消費量は、方顯廷によれば次の如くである。（『新經濟』第二卷第六期一九三九年九月十六日、以下同じ）。

四川省に於ては平時（二十四年乃至二十六年の統計を根據として）に一二封度布に換算して八、四六五、四六四疋（綿絲にして二二五、七四五包）が輸入、生産された。西康省において需要される綿布は大部分四川省からの供給に仰いでゐるのであるから、この數字は四川・西康兩省を含むものである。

貴州における需要は同じく一二封度布として計算すれば一、四二〇、一五三疋（綿絲三七、八七一包に當る）である。

廣西では二、一三二、七〇七疋（綿絲五六、八七一包）と見積られ、雲南では綿絲布の需給狀況を示す資料がないから以上の數字を根據として西南各省における一人當り綿布消費量一二封度布六・四碼に雲南人口を乗じ、一、七八六、三五九疋（綿絲四七、六四二包）と謂ふ數字を算出した。以上合計で、方顯廷は平時における西南五省の綿絲布需要量を一二封度布で一三、八〇四、八八三疋、綿絲で三六八、一二八包と推定してゐる。戦時においては西南各省は移動人口の消費及び軍用消費をも負擔しなければならないのであつて、そのうち移動者消費は一六三、四一四疋（綿絲にして四、三五六包）、軍用要費は現在までの全國の年軍用綿布消費量一四封度布及び一六封度布で合計三〇〇萬疋を一二封度布に換算し更に西南に於てその半數を賄ふものとして年一、七四一、〇七二疋（綿絲にして四六、四二九包）、合計戦時にお



ける需要増加を一、九〇四、四八六疋(綿絲にして五〇、七八五包)と推定し、總計一五、七〇九、三六九疋(綿絲にして四一八、九一三包)が、戦時における西南五省の綿布需要量と見てゐる。

方顯廷はこれらの需要に對する供給能力を次の如くいつてゐる。

これらの綿布の需要は當地方の生産と輸入に俟つこと當然である。我々の推算によれば、西南四省においては、平年に、八、三八二、〇四九疋の手織能力があり、もし何等かの方法を講じてその織造能力を三〇%高めることが出来れば、五省において年一〇、八九六、六六四疋の手織布を生産することが出来る。これに、内遷した新設舊有の動力織機を全部操業するやうにすれば、約一、〇〇〇臺であるから、普通の生産能率を以てしても、その産額は、八〇、〇〇〇疋に達するであらう。かくて殘餘の輸入に仰ぐべきものは四、〇二二、七〇五疋となるであらう。併し、この一千餘萬(一、六九六、六六四)疋の地元生産には、綿絲三二一、九一〇包が供給されなければならない。西南の今日における綿紡工業設備が、内遷、新設、舊有等總ての各紡廠が、假にもし二十九年六月末に全部開工するとしても、その数は僅かに一七〇、〇〇〇鍾近くに過ぎないから、その全部の生産能力を計算しても、毎年供給される綿絲は二五、〇八一包にすぎない。この外に、西南の手工紡績が、平時における四川、廣西兩省の生産能力の上に三〇%の増産をなしうると假定して、七一、二三八包の生産が可能である。結局合計一八六、三一九包が西南における綿絲供給能力となるわけである。従つて西南織布能力をフルに働かせるためには、綿絲一二五、五九一包不足すると謂ふことになるのである。同時に西南の綿紡能力を以て消化するには、七七一、八九五市擔の皮棉が必要である。西南五省において生産される皮棉の數量は、棉花そのまゝとして使用されるものを除けば、綿絲原料としては、僅かに一九〇、二六三市擔にすぎない。故に綿紡能力を満足せしむるためには、なほ五八一、六三二市擔の皮棉を輸入しなければならないのである。要す

るに、西南における現在の棉花・綿絲・綿布の生産能力を標準として、西南の戦時における綿布の需給の平衡を圖るためには、何等かの方法により、棉花の不足額五八一、六三二市擔、綿絲の不足額一二五、五九一包、綿布の不足額四、〇二二、七〇五疋を補ふことを解決しなければならないのである。西南における衣の問題が重大化するか否かは、大體前述の數量の棉花・綿絲・綿布を輸入し得るかどうかに、かかつてゐると斷言することが出来る。

この外になほ二、三の點につき論及しなければならぬ。

(一) 我々の西南綿布生産能力の計算は農村或は家庭工業型の手織を主とするものであるが、この生産能力は、數年來全く衰落の一途を辿つてゐるのであつて、その技術は機織に比して著しく低下して居り、その品質も極めて舊式なものであるから、これに適當な獎勵と改良とを加へなければ、戦前に持つてゐた水準を維持することすら困難であつて、三〇%の増産など、到底考へることは出来ないであらう。

(二) 我々の西南綿絲生産能力に關する計算は、現有紡績工場設備の最高限度及び十二分な手工紡績の利用を根據としてゐて、紡績労働者の技術については、我々は完全に觸れてゐない。同時に現在操業してゐる紡鍾もまた最高限とは甚しく開きをもつてゐるのである(本年五、六月頃の狀態によつて論ずるならば、西南五省の操業鍾數は一五、〇〇〇にすぎない)。二十九年六月に全部が操業するやうになるかどうかは、なほ問題である。手工紡績能力の十二分な利用も、獎勵と改良とによつて初めて目的を達し得るものであつて、その狀態は手工織布の場合と同様である。もし綿絲・綿布の生産能力が豫定の程度にまで及ばないならば、棉花の輸入量は上記の數字よりもやゝ減少するけれども、綿絲・綿布の輸入量は一層増大しなければならない。例へば二十八年の狀態を以て論ずるならば、もし手工織土紡の生産能力を順調に三〇%増加させ得たとしても、工場紡績の實際生産能力は一萬餘包にすぎず、機織の生



産能力も二〇〇、〇〇〇疋にすぎないのであるから、紡績能力の低いために輸入棉花の一四六、九六三市擔は既に消化されたが、なほ綿絲の輸入は二二二、四一二包に、綿布の輸入は四、六一二、七〇五疋に増加しなければならぬのである（綿布の輸入すべき數量は、二十八年度には、軍用布の二十七年より持越があつたから約一〇〇萬疋減少せしめることが出来る。故に實際の輸入すべき數量は約三、六一二、七〇五疋と見ることが出来る）。

この故に紡績能力が既に達してゐる現有設備の最高限度からいへば、大量の棉花の輸入が必要となつて来るし、現在の紡績能力の水準からいへば、大量の綿絲の輸入が必要であるし、同時に紡績能力の如何を問はず、結局大量の綿布を輸入しなければならぬと謂ふことになる。疑ひもなく、もし我々が織布能力を擴充して四、〇二二、七〇五疋の綿布増産を行ひ得、紡績能力を擴充して綿絲一二五、五九一包の増産を行ひ得、更に綿田の擴大によつて五八一、六三二市擔の棉花を増産し得るならば、需給の平衡は輸入を俟たずして達成せられるであらう。我々の各方面からの換算によれば、西南の棉花・綿絲市の完全なる自給に到達するには、西南五省において現有綿田を改良してその産量を五八九、九四一市擔から七九六、二七六市擔にまで高めなければならぬのであつて、これがためには綿田を五、五七二、一二市畝、皮棉を一、三七一、九〇三市擔にまで増大せしめなければならぬ。また四四六、一八六の紡錘を増設して西南五省の絲錘總數を六一五、一八六錘とし、これによつて一五、七〇九、三六九疋の綿布生産に要する四一八、九一三包的綿絲を生産し得るやうにしなければならぬ。綿布の生産能力は四、〇二二、七〇五疋にまで高められなければならぬが、これがためには動力機によつて計算すればなほ五、〇一六臺、手織機によつて計算すればなほ一四、〇〇〇臺の換廣を要するのである。動力機の設置は甚だ巨額の費用を要するが、もしこれを手織機の増設から著手すれば、例へば西南五省における從來からある手織を基礎としてその上に一萬餘臺の手織機を設へることは、甚しく困難では

なからう。併し四〇餘萬の紡錘の増設、五百餘市畝の綿田の開発に至つては、その工作の困難なること、今日輕々しむ増産と語るものの想像の及ぶところではあるまい。

要するに我々が西南における綿製品の需給の不均衡の解決を欲するならば、増産問題は固より緊切なる事柄には相違ないが、目前の事實を根據として謂ふならば、輸入問題は同様に重要である。増産の難易についてこれをいへば、棉花・綿絲は綿布に比して遙かに困難であり、輸入の難易についていへば、綿絲の生産能力の低いことは棉花の需要量を縮少せしめ、綿絲の需要量の増大は、綿絲輸入の需要をもまた増し、同時に綿絲の供給を減少した。かつ綿布の輸入は益々増加せしめざるを得ないから、綿布の問題は綿絲よりもむづかしく、綿絲の問題また棉花よりも困難となつて来るのである。これは上に示した二十八年度の需給數字によつて證明されるところである。」

然らば最近における棉花、綿絲布の輸入状況如何。今日の西南における輸送能力及び戦後における實際輸入數量を根據とする某綿紡織經營者の見積によれば、二十八年度における棉花の西南への輸入は六〇萬市擔、綿絲は六萬包、綿布は三六萬疋に達するであらうと。この見積から見れば、西南における綿紡織能力を基準にして棉花の供給は充分であるが、綿絲においては一五萬包的不足、綿布においては、綿絲輸入不足分による綿布自産の減少を加算すれば、七百餘萬疋の不足である。

以上の推計は奥地における大綿産區たる陝西を取扱つてゐるで、そのまゝ現在の奥地における衣料需要状態を増加せしめるものとは云へない。

事變前後に於ける棉花産量を比較すれば左表の如くである。

表十四 奥地棉花收量表 (單位千擔)



事 變 前	四 川 貴 州 雲 南 湖 南 廣 西 陝 西 合 計
一九三八年	七五五
一九三九年	七六三
一九三九年	一三六
	二七
	六
	四
	四〇
	四三
	四三
	五二
	二二
	三
	一三四
	九七
	七
	二六〇
	二二七
	二六二

備考 事變前の數字は、廣西は肅輔の見積であつて、馮澤芳の「我國棉工業區域的合理分布」(「新經濟」第三卷第八期)による。陝西は「農情報告」の二十四年見積、残りの四省は「農情報告」二十五年見積りによる。事變後の數字は「農情報告」による。

方顯廷の見積りによれば西南に於ける棉花そのまゝとして使用されるものを除き、綿絲原料に當てられる棉花は一九萬擔にすぎなかつたから、西南五省(四川・西康・雲南・貴州・廣西)の現在の紡績能力を満足せしむるためには尙五八萬擔を要するわけであるが、右表によつて湖南及び陝西から輸入しうるとすれば、この不足量は充分賄ひうるわけである。しかしこのことは直ちに西南に於ける原棉手當の解決とはならない。何となれば現在では、陝西産棉花の利用も相當行はれてゐる、原産地に於て一擔一五〇元の棉花に對して、内地交通の不便のため、重慶C.I.F.値段は二五〇元に達するといふ状態であり、紡錘の裝置を完了した移轉大紡績工場も、この棉花手當不敏のため、屢々操業停止を行ひ、或は永く一部の紡錘を休止せしめざるを得ないといふ状態にあるのである。陝西との交通は「四川經濟建設綱要」による寶鷄——成都鐵道の計畫が完成すれば圓滑となり、豊富な陝西棉花を利用しうるわけであるが、現在では右の如き交通不便(少數のトラック輸送及び、主として土着交通機關による輸送)のため、陝西の棉花の西南特に四川地方に於ける充分な利用は出來ず、そのため、右表に於けるが如く、陝西棉花の減産(棉花畑を小麥栽培に變更したため)が、事變後起つて來てゐるのである。湖南は軍事的な關係もあり、また湖南自身の需要もあつて、その産棉を多

量に小西南に供給することは出來ないから、小西南に於てはどうしても、地元生産に努力しなければならぬ。その結果は第十四表に於ける四川・貴州・廣西等に於けるが如き、増産となつて現はれて來てゐるわけであるが、而もその増加數量は、四川では五二九千擔、貴州では三九千擔、雲南では二千擔、廣西では八七千擔、合計六五七千擔の増産であり、方顯廷の見積りによる現有紡績能力を満足せしむるための不足五八一千擔を補ひ得てゐるわけである。しかし前述の如く四川に於ける各紡績工場が原棉手當に非常に悩んでゐる状態にあるのは、一つは方顯廷の見積りに多少の不正確さがあつたこと及び、主として、輸送力の不充分さに之を歸することが出來ると思はれる。奥地に於ける棉花は尙改良増産が行はれて居り、雲南省に於ては木棉の増産も行はれてゐるが、衣料の自給自足を行ひ得るためには尙現在の産棉量は非常に不足してゐるわけである。

大規模な紡績工場としては、裕華紗廠(鄭州から重慶に移轉したもの、中國銀行の經營、資本金百五十萬元、新式のバツキング、洗棉、打綿、紡織等の工場をもつて居り、原料は湖北沙市及び四川成都盆地の棉花を使用してゐる。月産五百餘包、大部分は軍服用に供せられる。昨年度益金三十餘萬元)、豫豐紗廠(中國銀行經營、同じく鄭州より重慶に移轉したもの、資本金百萬元、設備營業は裕華と大體同様で、月産は三百餘包である。軍服用に供せられる)震寰紗廠(武漢資本集團によつて經營される、資本金百萬元、武昌より重慶に移轉、原料は沙市及び四川盆地の棉花、月産二百包、大部分政府が買上げてゐる)、申新第四紡織公司(漢口より重慶に移轉したもの、最初は慶新紗廠と云つてゐた。寶鷄に分工場をもつてゐる。紡錘八千)、昆明紡織廠(經濟部資源委員會と上海資本家との合辦、資本金二百萬元、原料は雲南産のもの、一部は佛印から輸入されるものを使用し、製品の一部を政府が買上げ、一部は一般市場に賣られる)、大成・長安・渭南等の紡織工場があり、貴州企業公司傘下にも籌設中である。

これら近代的工場の整備と並行して、「七七紡織」(十時間で二市斤を紡ぐ)の普及は相當急速なものがあつて、四川省



のみで現在三萬餘臺に上つてゐる。しかし、紡織業は、右の大工場の製品は大部分軍需に供されてゐる状態であり、民需綿製品の缺乏及び價格騰貴は、相當深刻なものがあるやうである。

#### 第七節 其 の 他

マツチ工業は現在二十五(重慶に五、成都三、昆明四、その他雲南の昭通・會澤、貴州の貴陽・遵義・思南、陝西の西安等)にあるが、いづれも小規模なもので資本金最大のもの十萬元程度である。その舶來原料の入手難によつて原料工場を同業公會に於て設立したことは前述の如くである。尙工業合作社は湖南邵陽に大規模なマツチ工業合作社をもちその他小規模ながら各地にマツチ製造の合作社をもつてゐる。

製紙工業では大規模なものとしては杜月笙の雲南造紙廠(資本金百萬元、上海に南造紙廠を擴大改組して昆明に移轉成立したもの。原料は雲南に豊富な竹材及び木材、新式設備をもつてゐる。日産二萬連)、四川の龍章紙廠及び嘉樂紙廠等があり、土紙の生産は廣西省が最も盛んで、省政府は貸付、技術的指導等によつて、農村に於ける土紙製造の奨励を盛に行つてゐる。

製糖工業としては四川の内江・資中地方は有名な土糖産地であり、省内の消費量を賄ひ、輸出さへ行つてゐることは最初の貿易の項で述べた如くであるが、その大規模なものとしては資中糖廠(西南實業開發公司子會社、胡文虎經營、資本二百萬元、新式機械を使用し、日産白糖二萬餘袋)があり、貴州企業公司の下に貴州糖廠あり、また經濟部は四川省政府と合併で大規模な製糖工場を四川にもつて居り、同工場は、副産物として酒精の製造も行つてゐる由である。この外廣西には土糖の生産が盛んであり、最近省政府は之が積極的奨励を行つてゐるが、その生産高等々は不明である。

この外皮革、硝子、陶器、豚毛、鑄物、醸造、煙草等々小規模ながら相當多數の工場がつくられてゐる。

## 第四章 工業合作社

### 第一節 工業合作社運動の發展

工業合作社運動は一九三八年八月五日漢口に成立した工合協會によつて指導されるものであつて、戦區の難民、失業技術工、傷痍軍人、出征軍人家族等を組織の對象として、軍需品、生活必需品、工業原料、輸出向特産、財源補助のための金等を生産するもので、地域的にその生産品の種類・生産方法などが規定されてゐる。即ち

- (一) 前戦に接近せる後方區域及び遊撃地區においては主として軍用品の生産を行ひ、その方法は遊動式のもので、生産用具は軍隊に隨つて移動し得るものとし、手工業・半手工業的生産を主とする。
- (二) 前後方の中間の比較的安全な地方においてその土地にある工業を補助して生産増加を行ひ、急需に對する供給を原則とし用具は比較的固定せるもの、但し隨時之を移出せしむる準備を必要とする。
- (三) 安全地帯に設立しその生産の主要目的は政府の全經濟計畫の實施の一切となるもの、こゝでは勞働者も比較的多數を集め、機械を使用する小規模基本工業に従事する。

生産の方針は大體以上の如くであるが、實際には勿論その所在地において入手しうる原料或は機械等によつて、その土地の主要生産物も生産方法も決定されることは當然である。

工業合作社は農業生産を除く殆んど凡ゆる産業部門を含むものであつて必ずしも工業のみではない(運輸合作社等もある)。

昨年十二月における宋慶齡の演説によると、東南部の某地における二、三〇〇の難民に對する調査によれば、三一%



が手工業を希望し、他の一四%が特に船務及び紡織を希望し、二〇%が商業を、五%が醫藥業或は文化的業務を希望してゐたと。この調査から、宋慶齡は約七〇%の難民を工業合作社に吸収しようとしてゐるが、勿論この推定は一例によつてなされたもので正鵠を得たものではないが、難民の相当多くが組織されうろことは考へられる。

工業合作社運動は全國に大體三萬、社員四、五〇萬を組織することを當面の目標にしてゐる。一九三八年の八月、陝西省寶鷄に最初の合作社が設けられてから、十二月には九〇餘社、一九三九年一月には一七〇餘社、三月には四三二社、六月末には一、〇〇七社、社員數一三〇、〇三一、九月には約一千二百社、二萬人以上と報告されてゐる。この發展速度は最初の目標たる三萬合作社の組織には未だ相當な開きがあるにせよ、現在の資金、技術等の點から見ても非常な急速度であるといはねばならぬ。昨年八月の工會總會において總書記廣劉沛は第一年度の資金計畫五百萬元を更に擴張して、第二年度三千萬元とし、行政院より二百萬元、中・交兩行より二百萬元、金城・中央・交通・農業四行香港分行より百萬元、他は外國の援助を仰ぐ方針であると述べてゐる。この資金計畫には非常な無理があり、現在その六分の一が調達されたばかりであるが、工業合作社協會の外國に對する呼びかけは極めて積極的であつて、香港を中心として、南洋各地の華僑、米國(ニューヨークに事務所を設置してゐる)等から、「工合」(工業合作社)に對する援助を得ることに努力して居り、現在百萬元近くの寄附が集められたと云はれてゐる。

業務の種類は紡織が最多數を占め三〇%、軍服生産を主要業務とする服裝工業がこれに次ぎ二〇%、マッチ・石鹼・酒精等を主要製品とする化學工業が之に次いでゐる。鑛治・機械製作は極めて貧弱なものであるが、例へば軍用毛布製造のための改良紡車は「七・七」紡機が多く、婦人の一日十時間労働で二封度の綿絲を紡ぐと云はれ、もしこれに動力機を装置すれば一日四封度の生産が可能であると云はれてゐる。

設備は合作社所在地に於て、以前からあるものを出来るだけ利用する方針であつて、其の大きなものでは、例へば湖南省零陽の火柴合作社では設備の價格約十萬元といはれる。平均は約三千元、最も小さいもので三四百元である。社員の所得は最高四〇元―最低七元にして、金屬労働者は平均三十元、紡織労働者は平均十五元である。之は奥地平均労働賃銀の十元足らずと比較して遙かによい。なほ最近公布された修正合作社法によつて、毎年の利益配當金は社員の生産額の多寡を標準とすることに規定されて居り、従つて工業合作社においては社員の生産高によつて(出資額ではなく)決定されるものである。

資金は社員の出資金を別として、最初は行政院及び諸寄附によつてつくられたが、行政院からの借入金は第一年度中に既二三百餘萬元を償還してゐるといはれる。

「工合」による採金は最近特に重要視され、一九三九年末の報導によれば、既にそのために九百萬元が資金として支出され、主として西北金鑛の開発に當てられることになつて居り、そのために購入された最新式の機械も現在輸送されつゝあるといはれる。

「工合」の一例として、次に西北における軍用毛布の製造状況を擧げよう。この例は軍需と結びついてゐるところに特徴があるが、一般に生産の量からいへば現在では軍需品多くの部分を占めてゐるのであるから、「工合」の現状を示すものとして参考になると思はれる。

「工合」協會西北區責任者蘆廣綿の談によれば、軍用毛布製造状況はおよそ左の如くである。

一九三九年七月中國工業合作社協會は軍政部の委任により軍用毛布四〇〇、〇〇〇枚の製造を引受けたが、このうち西北區は二五〇、〇〇〇枚を負擔、十二月になつて更に五〇、〇〇〇枚を引受け合計三〇〇、〇〇〇枚となつてゐる。



毛布用絲は十番手二本を經とし、平紡毛絲を緯として出來上り、毛布は水洗後幅五〇吋・長さ七〇吋を標準とし、重量は一枚三封度半と規定されてゐる。

經緯は全部軍政部陝軍要局より支給され、原料毛は貿易委員會がこの購入を援助を行つて居り、清毛、彈毛、紡絲、織布、染色、縁縫、荷造等作業は全部本合において處理してゐる。

軍用毛布の價格は全く製造原價によつて計算されて居るが、獎勵金が若干支給されることになつてゐる。本事業は初めてのこととて雙方交渉に非常に時日を要し、八月末に至つて漸く最後の決定を見、正式に準備に着手した。

西北區においては毛布製造引受に同時に積極的に準備を進めた。然し、西北における在來の紡織工業は基礎甚だ薄弱であつたため、軍用毛布製造に要する機械、諸種の設備、労働者等すべて新規に始めなければならぬ、非常な困難が感じられた。

原料について見ると、例へば羊毛は從來貿易委員會において代購してゐたが、需要に急を要すること、數量の大きなこと及び輸送が不便であること等のため、やむなく本會自身で自購自運してその不足を補つた。この數量は貿易委員會より供給された數量の二倍餘に上つてゐる。製造工作も度々の空襲による人口疎散によつて職工募集、訓練の實施に支障を來たしてゐる。

以上の如く數多の困難はあつたが、軍需局、貿易委員會、陝甘軍政當局及び陝西省銀行等各方面の援助によつて機械の設備については二箇月を経たる後、新式紡車三千餘臺、織機四百五十臺を數へるに至つた。運輸關係人員をもふくめて従業員は五千人以上(?)に達し、一月には七千人に増員する豫定である。この従業員は職員の外、傷兵、難民、軍人家族、退職官吏及び各地より集つた技術家、當地の農民婦女等を含んでゐる。

工作開始當時一日一臺で僅か毛布二枚の製造しか出來なかつたが、技術的に改良・監督指導よろしきを得、加ふるに社員の努力によつて現在では一日一臺で最も成績のよいものは四〇枚を織り上げてゐる。

現在までの製造高は十二萬枚で一月中に三十萬枚を完成する豫定であるが、今回の軍用毛布大量生産は全國の綿毛紡績工業に頗る大なる影響を與へてゐる。

軍政部が本年中に更に百萬枚の毛布製造を必要とする場合、綿毛の供給さへ都合よく運べば、西北區のみで全部を引受けることが出来るであらう。今度の毛布製造工作に要した費用は約三百萬元であるが、この巨額の金員の民間への流入は、この工作に参加した人員に對し技術向上生活改善の點でも大いに資してゐるわけである。(香港大公報「一九四〇・一・一〇」)

併しかゝる工業合作社は客觀的には發展すべき奥地事情にありながら、それらは政治關係の不透明なため、初期のテンポは一九三九年後半に至つて停滞してゐる。

## 第二節 工業合作運動二年間の成果

工業合作社運動は、その第二年度は、その發展の速度に於て著しい緩慢さを示した。その數字については後述するが、成立當初の計畫(註一)と相距ること甚だしいのは、最初の計畫そのものが尨大にすぎ、現在の後方諸地方に於ける「工合」設立の條件の過大評價乃至は無視の上になつた机上計畫であつたことに基くものとして、一應これと比較するの愚をさけるが、第一年度の進行状態と比較しても、その進展速度は甚だ緩慢となつてゐる。

註一 一九三九年七月一日より三十九年六月末までの「一年工作計劃書」に於て劉廣沛は次の如く云つてゐる(全國生産會議報告、民國二十八年八月)



(1) 組織方面、我々の計畫は二年間に三萬合作社を發展せしむることである。この計畫によれば、この一年間に二萬の工業合作社(社員三十五萬)を設立する。具體的には、川康區四、七〇〇社、一九八、〇〇〇人、西北區一、三〇〇社、一〇〇、〇〇〇人、雲南區一、一〇〇社、二二、〇〇〇人、西南區一、〇〇〇社、一八、〇〇〇人、東南區七〇〇社、一三、〇〇〇人である。

この組織は、部門別に見れば、紡織三千五百社、八萬七千人、化學工業二千二百社、三萬人、鑛冶二千二百社、二十萬人、機械百二十社、三千人、電氣百社、千七百人、交通用具五十社、千二百人、其の他工業千八百社、二萬四千人である。

(2) 生産方面、われわれの「一年工作計畫」によつて、説明すれば次の如くである。

(a) 紡織、棉毛、絹絲、麻の四種にわけける。棉紡織のうち染織は、一社當り資金五千元を單位とし、織機設備は十臺を標準とする。一社一月生産量二百八十疋、年産三千三百六十疋とし、七百社年産總額二百三十五萬二千疋と見積り、これを軍用に供する外、一部民用として供給する。

手紡は一社の資金千元を單位とし、單錘五十臺を標準とする。一人一臺を管理して日産十二番手絲が三分の一乃至半封度を紡ぎ、月産四百七十六封度、年五千七百封度、二百社合計二千六百十二包の生産を行ふ。

機械紡は一社の資金五千元を單位とし、機械は本會の設計せんとしてゐる小型棉紡機二臺を標準とし、日産四十封度、月千百封度で、晝夜とも繰業すれば、年産六十四包となり、百社合計で六千四百大包の豫定。この外更に大量の七七紡機を利用するつもりであるから、將來綿絲の産量は問題とならなくなるであらう。毛紡織工業合作は、主として軍用毛布の製造を主とする。一社六臺の織機で、一臺一日軍用毛布一枚、一千社で日産六千枚、六箇月間に百萬八千枚の毛布を製造することが出来る。原料の供給が充分であれば、産量は絶対に問題にならない。

(b) 化學工業は、製紙、製糖、製革、製膠、酒精、藥種、化學藥品、鹽、セメント、陶器、硝子、マッチ、蠟燭等の二十二種に分けられる。比較的大きな化學工場附近に半製品合作社を組織して各大工場の需要に供應するに便ならしめる。

(c) 鑛冶工業では採金に重點をおき、土法の改良を行つて暫くは機械設備を用ゐず、同時に石炭鑛採取の土法改良に力を注ぎ、機械合作社及びその他後方の需要に應ずる。

(d) 機械製造工業、後方に於ては機械製造修理を行ひ、規模比較的大きく設備も比較的完全な合作社を組織する。戰區に近い地帯では、機械、銃器、自動車部分品の修理工業合作社を組織する。戰區内では、銃器、自動車部分品の修理、配給を行ひ、移動式小型機械修理合作社を設ける。

(e) この外小規模な電氣交通運輸及びその他工業合作社を組織する。前方軍用に供するために、各種の軍需小工業、たとへば皮靴、皮革類、水筒、ハンゴウ、擔架、麥粉、油布等の合作社を組織する。難民、傷民、抗戰軍人家族を救済するために各種のその土地の需要に適應した合作社をつくる。

(3) 貸付金方面、一箇年間にこの一年生産計畫を遂行するために、各合作社に對する資金は實狀に照らして、必要額を貸與する。工合協會の貸付の一般原則は次の如くである。戰區と游擊區では、生産規模小さく、流動に適應せしめるために、貸付額も三百元乃至五百元を標準とする。戰區に接近せる地帯は千元乃至三千元、後方は五千元乃至一萬元を標準とし、これに實狀を酌量して加減する。明年度一萬合作社を組織するための貸付資金概算は次の如くである。川康區一四、二七八、〇〇〇元、西北區八、三三六、九〇〇元、雲南省四、四三六、八〇〇元、西南區三、二二九、五〇〇元、東南區一、七一八、八〇〇元、合計三、二二九、五〇〇元。生産部門別に見れば、紡織工業千七十萬元、化學工業千五十萬元、鑛冶工業三百六十萬元、機械製造工業二百五十萬元、電氣工業百六十萬元、交通用具三十萬元、其他二百八十萬元である。

即ち昨年六月末千七社、一萬三千三十一人といはれた工業合作社は、今年四月末に於て(工合協會總幹事劉廣沛の七月十日の工合協會第二回大會に於ける談話によれば)一七一五社、一三三、二二一人に増加したにすぎない。勿論社數及び社員數のみをこの運動の發展の指標とすることは不可であり、またそれ以外の點に於て相當な發展が見られてもゐるのであるが、初年度に於ける状態と比較すれば、或る程度基礎工作が出来てゐる第二年度(十箇月間)に於て、僅々七百餘社をつけ加へたにすぎないといふことは、(張法祖等工合宣傳員は最近二千社五萬社員といつてゐるが、正確な發表でないから一應、劉の數字を使用する)この運動が何等かの障礙にぶち當つてゐるものと考へざるを得ない。「工合」西北區辦事處主任盧廣綿はこれを資金と運輸との問題に歸し「ただ資金が充足し運輸の困難が解決されれば、隨時全部を大規模な工業合作社にまで擴大し、もし資金さへ充足すれば、急速に三萬の合作社を組織することが出来るであらう」(「星島日報」五月十七日、「工業合作運動中の投資問題」といひ、民族資本家の工業合作社への投資を從容してゐる(その投資の形態、條件によつてはこの「工合」運動の性質そのものが歪められる場合があると考へられるが、それについては何も觸れ



てゐない。しかし資金難は、これまで政府がこの運動に對して極めて消極的であつたことに最も大きな原因をもつものであつて、このことは同時に政府の「工合」運動の方向に對する危懼から來るものであると考へられる。第二年度に於ける貸付金は「工合」協會より三、二〇二、七九五元、銀行より二、七〇九、三九〇元、計六百餘萬元で、註一(二七頁参照)の計畫による三千二百萬元とは相當の開きをもつてゐるが、その内容は、各區の狀況の項で觸れることとする。現在全國「工合」社の月生産額は平均九百餘萬元といはれ、昨年度の四百萬元程度に比し、倍以上の増加で、ここにこの一年間に於ける「工合」の内容的發展が見られる。

第二年度工作方針で特に注意すべきは、供銷處の設置及び工作範圍を擴大して、戰區遊撃區に於ける工作を強化し日貨の侵入・資金の流出を防ぐといふことが強調されてゐる點であつて、これは經濟作戰部の設置と同様な考へ方から出たものと思はれ、注目される。

### 各區の狀況

#### 一、西 北 區(陝西、甘肅、河南、山西、湖北五省)

西北區は、山西南部、湖北北部が所謂戰區工合(最も小規模な移動式なもの)であるのを除けば、一般に大型「工合」であつて、「工合」協會の分類によれば、大後方にあつて比較的大規模で近代的機械を用ゐて大量生産を行ひ政府の全經濟計畫の一翼を構成する種類のものである。従つて軍需輕工業品(軍用毛布、軍服等)の外、鑛冶、機械、製作等の部門にも相當力が注がれてゐる。その業務別分類から見れば、一九四〇年四月現在で、機械金屬一七社、鑛冶一六一社、紡織一五九社、裁縫五八社、化學工業六〇社、食料品四一社、文化工具一七社、土木二四社、交通用具一社、雜一九社といふ割合を示してゐる。

西北區は、川康等の所謂大後方に比較してなほさら工業的基礎をもつてゐないので「工合」の存在は相對的に西北一帯の工業的基礎となつてゐるばかりでなく、北支遊撃戰の經濟的支柱の一ともなるべきものである。従つて、西北區に於ける「工合」運動の發展は他の諸區に比して著しく速かである。一九三九年六月には、西北區總社管轄下に三、四八九の社員を擁する二六二の工業合作社があつたが、四〇年三月末には五百三十九社、七千四百十四人(四月末には五五七社、八、一〇〇人)となつてゐる。特に注目すべきは、その生産額であつて、三九年六月頃に於ては月平均二十九萬元と謂はれたものが、四〇年三月には三百九十九萬三千九百餘元(「工業合作社運動中的投資問題」瀘廣編「星島日報」五月十八日)、四月には六百五十六萬四千二百元(「工合在西北」瀘廣編談話、「國民日報」七月十日)と急激な増加をみせてゐる。尙三九年一月から四〇年三月までの西北工合生産總額は二千萬元以上だと云はれてゐる(同上)。この生産額のうち軍需品の占める割合は極めて大きく、八百二十四萬六千餘元に達し、そのうち軍用毛布が約四百萬元を占めてゐる。生産額の急激な増加は、昨年七月頃より起つた法幣の下落等による物價の昂騰(たとへば軍用毛布原料たる羊毛は、西北では一斤三角から七角に騰貴した)社數・従事員の増加に基くものであると同時に、「工合」運動の進展に伴ふ社員雇傭労働者等に對する合作訓練(合作組織の運用及び技術の上)に於ける(の)成功的な結果と、生産用具の改良(紡毛機は手繰から脚踏式に更められた等々)等によるものであることも否めない。

技術の改良は、また社員及び雇傭労働者の収入を増加せしめてゐる。再び紡毛を例にとれば、脚踏式紡毛機の採用によつて一人一日の勞賃収入は三角から一元に上つた。

一般的に云つて西北區の「工合」運動は極めて順調に進んでゐるやうに思はれる。資金の點から見ても、註一に於けるが如き尨大なものは得られないにしても、一九四〇年四月末に於ける全貸出額は二、五六一、九三三元三一で、回収



額は一〇八、五〇一元九九であつた（前出「工合在西北」）。他の資料によれば、一九四〇年三月末で（五百三十九社、七千四百十四人）運用資金四百萬元前後に上り（このうち「工合」協會より百萬元、残餘は「工合」贊助の各銀行から直接に西北區に貸與せるもの（この數字はあやしい。劉の談話と比較が必要であらう。）、三九年七月に於ける九十八萬元に比し四倍に達してゐる。社員の出資株金も社員の増加に従ひ十八萬三千六百十八元となつてゐる（前出、「工業合作運動中の投資問題」）。

工業合作社は、社員の外に尙雇傭労働者をもつてゐる。西北區に於ては、軍用毛布製造及び採金に多くの労働者が雇傭され、特に前者の場合はその數七萬餘人に達してゐる。これらの労働者はその附近の農民及びその家族（特に婦人）が多數を占めてゐるが、社員としては待遇されてゐない。これは、特に軍用毛布製造が、急需として工合に課されてからの現象であつて、數百萬枚の毛布を製造するためには、現在の「工合」の生産能力では全行程を行ふことは紡織具の不足・人員の不足から不可能であるので、これを附近の農家に貸紡織せしめることとなり、主として（この外に羊毛は買集め運搬等も）これに動員された數が前記の七萬に上つたのである。この動員はその後、恒常的に行はれて居り、その貸紡織條件或はそれに参加せる人々に對する「工合」の福祉教育も相當行届いてゐるので、「工合」と、それに社員として組織されてゐない農家との結びつきは非常に良くいつて居り、その影響力も非常に強いといはれてゐる。

採金労働者の場合も、從來奥地に於ける採金労働の地位は非常に低く、債務奴隸的な形態が普通であつたが、「工合」運動以來それに参加してゐない（社員でない）ものでも、「工合」の労働者の場合は、すべての條件が極めて良いとされてゐる。「工合」運動は従つてその影響力の廣さから云へば、直接社員よりもそれを繞る農民層の方により大きいとさへ云へよう。

西北における軍用毛布製造運動の過程において、

(一) 貯毛倉庫を設立して、羊毛商が農民の窮乏に乗じて羊毛を廉價に買付けることを防ぐために、羊毛を擔保とする貸付を行ふ。

(二) 羊毛税を統一して國家收入を増し、毛織品に對する免税を行ふ。

(三) 技術の進歩をはかる。

といふ提唱（星島晚報六月十日）が爲されてゐるのは、第三年度工合計畫に於て供銷處（工合製品の販賣機關）の廣汎な範圍に亘る設置が企てられてゐると併せて、注意すべきであらう。

西北工合は、工合醫院及び保健所、軍用毛布製造管理處、工合圖書館（寶鷄にあり）、指導人員訓練班、工合小學（七ヶ處）、紡織訓練所、婦女工業部、工業試驗所（陝西省政府と合辦經營）、技術研究會をもつて居り、「西北工合月刊」、「西北通訊」等を發行してゐる。

邊區に於ては、工合社は極めて僅かである。これは、邊區政府が別にこの種の機關をもつてゐること（生産合作社、聯社）、重慶政府が邊區に對して工合運動を積極的に伸長せしめる意志をもつてゐないことによるものである。現在邊區には工合協會西北辦事處延安事務所の下に十四の合作社（延安九、皮塞三、延長一、固林一）——社員二九八八人、社員出資金二一、五九〇元、「工合」貸付金一八、五〇〇元——を設けてゐるのみである。社員出資金に比して、協會よりの貸付金の少いことは、邊區に對する協會側の意向を示す一證左とならう。この合作社は最低九名最高三七名の中・小合作社であつて、衣料關係が十四のうち六社を占め、残りは油燈、運輸、鞋靴、化學（石鹼、齒磨粉）、瓷窯、搾油、磨粉（豆素麵）、製紙で、それぞれの資金は（社員出資、協會貸付合計で）五百元乃至八千元である。

邊區に於ける合作運動は工合協會の下に於けるものよりも、邊區政府の指導による生産合作社及び合作聯社の方が



重い比重を占めてゐる。生産合作社の運動は一九三七年に開始され、その年には僅かに一社、(七〇人、出資金六三二元)であつたのが、一九三八年には四社(三六二〇人、五一八六・六元)、一九三九年には一四七社、(二二八、五三一人、四二、三三八・四元、借入金一九、四〇〇元)と、昨年になつて、急激な増加を示してゐる。業種別に見れば、紡織が最も多く一二〇社、これに次ぐものは搾油の九社である。一九四〇年の計畫では、これに最低二四社(出資金三萬七千五百元)を増すとすいふ。この邊區政府の計畫では社数の増加が少い割に、出資金の増加豫定額は既成の百四十七社のその八割以上となつて居り、中小合作社を多數につくるかはりに、集中的に比較的大きな合作社をつくる方針のやうに見受けられる。

工人合作聯合社は、邊區總工會労働部の合作事業指導部によつて指導されるものであつて現在十三部門、全部延安にある。主として被服、食料等の労働者の衣食住消費を賄ふためのものであつて、その規模も小さく(第一期一九三九年一の決算では、製鞋工場資本金二千元、利益金三千九百餘元、被服工場資本二九二元、利益金二五八元、木工廠一七〇元、利益金一三三元)、その製品を小賣する消費合作社をもつてゐる。

以上の諸合作社が一九三七年六月までに一般民衆に供給した日用品の額は九十六萬四千六百元、輸出した土産品十七萬三千四百元で、その全體の規模は、普通の工業合作社の場合に比べて極めて僅かである。邊區には合作社以外の日用品生産機關は皆無といつていゝ状態であるから、合作社運動(特に生産合作社の類のもの)が立ち後れてゐるといふ非常に大きな缺陷であるといはねばならぬ。ただ他の土地と異なるところは、消費合作社が割合に發達してゐることであり、これによつて、他の地方が受けてゐる奸商の投機による物價の騰貴を、僅かではあるが免れ得てゐるのである。消費合作社運動は益々發展しつゝあり、この點では、生産合作社運動の進展と相俟つて、邊區の經濟に何等かの寄與を爲すことが出来るであらう(第十五表参照)。

第十五表 邊區消費合作社年次表

年次	一九三七年	一九三八年	一九三九年
社數	一四二	一〇七	一一〇
社員數	五七、八四七	六六、七〇七	七二、〇八三
出資金	五五、二二五・八三	七五、六二九・六三	八八、一七七・四八
積立金	三、五四九・三一	五、四二〇・一六	八、五二九・一一
販賣高	二六一、一八九・六二	三九一、二八二・六二	六二四、四五〇・六八
販賣益金	三一、九〇五・四七	四八、三三三・四七	九六、五七七・三〇

一九三八年以後社數が減少してゐるのは一九三八年以後に部分的に鄉村合作社であつたものを合併して區級の合作社にしたからである。

山西等の游撃區に於ける工業合作社は、まだ試験期にある程度である。現在晋南事務所の下に陽城・安澤・沁水三縣に三十餘の合作社が組織されて居り、その業務は游撃區合作社の役割として規定されてゐる軍隊のための生産を第一に、その土地の民衆の需要を第二とすることにはなつてゐるが、軍隊の需要に對しては麥粉及び鞋の製造業で、豫定された主要業務の一たる銃器・運輸用具の修理等には力が及んでゐない。「工合」當局の計畫では、山西省に豊富な鐵石炭を利用して小規模ながらその仕事を行ひ、同時に農具、紡機等の製作も行ふ方針であつたが、製釘合作社があるのを除けば現在では到底そこまで行き得ない。その土地の需要に應じて日貨の侵入を防ぐといふ目的も現在のところでは相當距離があらう。



現在の晋南合作社は自製の機械を以てする石鹼工場、水車を利用する製紙工場、その他製粉、製鞋、衣料等である。

## 二、川 康 區(四川、西康)

川康區の「工合」運動は成都事務所管下を除けばこの一年間全く停滞した。一九三九年六月末に四六八社、六、三一九人で、「工合」五區のうち首位を占めてゐたが、一九四〇年四月には四九七社、六、五九三人で西北區の次に下るに至つてゐる。

今ここに川康全體を説明する資料をもたないので、僅かにこの一年間に發展した唯一の事務所區たる成都を例にとることとする。

成都事務所の成立したのは一九三九年二月で、その年の六月末には、合作社二三、社員二三三であつたが、一九四〇年四月には五二社、五〇七人となつた。業種別に見れば、紡織が三七社を占め、裁縫三、編物及び靴下編各二社、印刷機械、皮鞋、操鞋、製藥、卷煙草、洗染各一社等であつて、工業合作社全體の傾向と同じく衣料部門がその大部分を占めてゐる。

協會からの貸付金も、一九三九年六月末には七七、四九五元であつたが、同年四月から本年三月までの一年間には四〇〇、二八五元となり、そのうち一五三、〇八五元を返済するに至つてゐる。

生産額は昨年九月までは十萬元前後であつたが、十二月に至つて二十萬元を超過するに至り、業務開始の昨年四月から今年二月までの一年間に一、六八三、〇〇〇元を生産してゐる。生産品は西北區の場合と同じく軍用毛布が最も多く萬五千枚である。機械工業合作社では昨年中に四百餘の手工紡車を製作した。

成都の「工合」には社員の外九七名の豫備社員と、五三四名の臨時雇傭労働者とがゐる。社員の収入は、機械「工合」

の場合には三十元乃至四十元、紡織「工合」に従事する婦人社員或は労働者の場合は十二元程度で、西北區よりも相當高い。労働時間は一般に十時間であるが、社員に對する支拂は出來高拂が多く、家内作業を行ふ非社員婦人労働者(紡織に従事する)を除けば、一般に臨時雇傭労働者に對しては時間制である。

現在川康區に於て採金合作社に關係する労働者は約一萬人であつて、その採金額は、月平均四川北部の五十人單位の合作社を例にとれば、一社二千元程度である。新しい採金機械を使用してゐるものもあるが、一、二を數ふるのみで問題にならない。

## 三、西 南 區(湖南、廣西、貴州)

西南區に關する資料は殆どない。昨年六月末の一八〇社が現在二百餘社に増加したこと、現在(第三年度)その工作方針を變更しようとしてゐることだけである。即ち、西南區工合は主として湖南省に、長沙大火後の整理工作の一として始められたものであつて、これまでの工作は長沙大火及び戦争による災民をその後しのぎに「工合」に組織吸収してゐたものであるが、今後はこれを、各地の狀況——原料、交運其の他——に照らして、製紙、鑛冶、紡織、製糖、搾油、日用品、桐油等の工合區に分けて工作を進めようといふのである。

## 四、東 南 區(江西、福建、廣東、浙江、安徽)

『抗戰中工業合作運動』(香港大公報七月十日、張法祖)によれば、東南區には、本年四月に、十九事務所、三百五十餘社あり、六月末には五百社を完成する豫定であるといふ。しかし現在筆者の手許にある資料では、その内譯は昨年十二月末までしか明かでないの之に従ふことにする。一八三九年六月末、東南區には八〇社(一、一〇六人)の合作社があつたが、これは江西省内のみであつた。しかし同年末には全體で二九二社となり、江西省に二一五社・三千三



百餘人、福建省に二十二社・百二十四人(本年四月には社数は同數であるが社員數は二百三十八人に増加した)、廣東省に四十九社・百十九人、浙江省には蘭溪と麗水に事務所が設立され、金華永嘉には同じく設立準備中であり、安徽南部の屯溪・涇縣の兩事務所は設立に着手され、既に漂染、靴下、綿絲布、印刷、鐵工、製鞋、宣紙等の合作社が設立されてゐる。これを業種別に見ると、今年の統計では、鑛冶三八社・七二三人、金屬機械一八社・三二一人、化學三一社・四二九人、電汽一社・八人、服裝五二社・五四〇人、食品四〇社・二七〇人、文化二三社・二二一人、其他六一社・六二四人である。この業種別に於て目立つところは、鑛冶(これは瑞金附近を中心とする採金事業——平時は採金労働者五、六百人であつたが、一九三七年には千人、三八年には二千人、三九年には三千人を突破し、三九年の七箇月間に五百兩を産出、瑞金には採金合作社が十三社、三二二人を數へるに至つた——福建に於ける鑛鑄原料たる土法鐵採取合作社等)化學、(福建に於ける製紙、石鹼等)等の合作社の數が、他の區に於けるが如く衣料部門に比して著しく少くはないことである。これは他の區が中央政府によつて最も命令し易い地位にあり、従つて、その衣料部門に於ても、民需を賄ふよりも寧ろ主として軍服、軍用毛布等の生産に當ることを餘儀なくされてゐる、或は逆に「工合」當局が資金繰りの方法として(また「工合」運動目的の一たる軍需に應ずるために)最も確實でありと見て大量發注者たる重慶政府のために作業を行つてゐるに引かへ、東南區は地理的にも政治的軍事的にも、一應外廓的地位にあるため、「工合」運動にも、これを反映し來つたものと思はれる。

尙江西省に東南區大部分が集中されてゐることは贛南區委員蔣經國の爲政の方針と關聯してゐる。

東南區の月生産額は、昨年末に於て二十一萬三千七百五十一元三角七分に達してゐる。

資金の人手來源も奥地各區と異なり、協會からのものは二五・八%を占めるのみで、残りは香港促進社より三八%、

華僑の捐金三六・二%となつてゐる。

尙東南區工合に於て注意すべきは、寧波工業の移轉問題である。日本軍の浙東作戰に伴ふ寧波民族工業の處置については、以前の如く還廠委員會の手によつてこれを内地移轉せしむることなく、工業合作社に改組して浙江安徽の安全地帯に移すことになつたのである。これを擔當するものは東南區辦事處及び蘭谿事務所で、寧波に於ける二八九工場(機械三、〇三八、價格六、八七六、六五〇元、工人三、八一五人)のうち、移轉の價值あるもの五二(資本總額一、〇九〇、六四〇元)を選んで、これを三〇(工人六〇八人)の合作社に組織し、安全地に移すこととしたのである。

#### 五、雲 南 區

工合運動では雲南區が最も後れてゐて、辦事處の成立を見たのは一九三九年二月であるが、合作社の組織が開始されたのは同年五月で、昆明にまづ十七社成立、八月には大理事務所の下に八社合計二五社、(二百六十三名、出資金九、四九三・五元、長期借入金一一、一〇〇元)が出來た。本年五月末には九十餘社を突破するに至つてゐる。他區と同様輕工業が主で、前の二十五社のうち四社は紡織合作社で最大多數を占め、機械合作社は靴下編器製造合作社があるだけである。

#### 第三節 結 語

第二年度工合運動を概観して感ぜられることは、

一、各區發展の不均衡、西北區に於ては、相當大きな進展を示してゐるが、第一年度に於て首位を占めてゐた川康

區は、第二年度に於ては、その進展を殆ど全く停止した。これは

第一には、第二年度工合の業務が、その半ばを、軍需輕工業にさかれたこと、そのためには、原料などの點から、



西北が有利であること、

第二には、工合資金の調達が豫期の如くならず、そのため比較的工業建設の進んでゐる川康區よりも、それが殆んど行はれてゐない西北區に重點がおかれたこと。

等によるものである。福建、廣東、浙江等に於ける工合運動が積極化したことも第二年度の特徴である。

二、軍需輕工業品の生産に重點がおかれ、「工合」運動のもう一つの目標たる民需品生産があまり積極的に行はれなかつたこと、この状態が若し極端に走れば、「工合」運動の形態に、大きな變化が來ることが豫想される。

三、鑛産採取(鐵、石炭、錫、ウオルフラム、アンチモニー等の)合作社が殆ど新しくは組織されてゐない。鑛冶部門に入れられてゐるものは、多くは初年度に於ける西北等の採鐵か或は採金であつて、土法生産者の組織について何等の積極性も見られない。

四、手工業ギルドに對する「工合」の勝利が、一例として見られる。シュタインによれば(“Industrial Co-operatives at Lungchang” by Guenther Stein “China Air Mail” No. 26, June 5, 1940)四川省龍章に於けるラミー織機一、二〇〇のうち三〇〇は工業合作社に組織されてゐる、個人經營工場の最大のもものではや十以上の織機をもつてゐない、これは主として、最も保守的で勢力をもつた組織である古いラミー織業者ギルドが、現在では事實上、「工合」によつて統制されてゐるからである」と。

五、滇越鐵路の封鎖後奥地工業建設は澁滞が豫想されてゐるが、これの救済方法として、孔祥熙は、工業合作社を強制的に一村に一社組織せしむる方針であると云つてゐる。このことは「工合」運動の性質にはつきりした變化を與へ、農村に於ける生産機構に相當な影響を及ぼすであらうと同時に、工合運動の急速な發展をも齎らすであらう。

昭和十五年十二月五日印刷

昭和十五年十二月十日發行

大連市神町四八番地  
著 水 谷 國 一

大連市伏見町一四番地  
發行人 阪 口 麓

大連市東公園町三一番地  
印刷人 鍋 田 覺 治

大連市東公園町三一番地  
印刷所 滿洲日日新聞社印刷所

發行所 南滿洲鐵道株式會社



22F 49











